

This Page Is Inserted by IFW Operations
and is not a part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images,
please do not report the images to the
Image Problem Mailbox.**

副
本

特許異議申立書

(26,700 円)

平成15年12月24日

適

特許庁長官殿

1. 特許異議の申立てに係る特許の表示

特許番号 第3461750号
請求項の表示 全請求項

2. 特許異議申立人

識別番号 000001007
住所又は居所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
氏名又は名称 キヤノン株式会社



3. 代理人

識別番号 100076428
住所又は居所 〒102-0094
東京都千代田区紀尾井町3番6号
秀和紀尾井町パークビル7F
TEL 03(5276)3241 (代表)
FAX 03(5276)3242 (代表)
氏名又は名称 弁理士 大塚 康徳

識別番号 100112508
住所 同 所
氏名 弁理士 高柳 司郎

識別番号 100115071
住所 同 所
氏名 弁理士 大塚 康弘

識別番号 100116894
住所 同 所
氏名 弁理士 木村 秀二

異議2003- 73360 01

4. 申立の理由

追って補充致します。

5. 提出物件の目録

包括委任状番号 0102485

副
本

手続補正書（理由補充）

平成16年 4月27日



特 許 庁 長 官 殿

1. 特許異議の申立てに係る特許の表示

特許 第3461750号

異議2003-73360

2. 補正をする者（特許異議申立人）

識別番号 000001007

住所又は居所 東京都大田区下丸子3丁目30番2号

氏名又は名称 キヤノン株式会社

3. 代理人

識別番号 100076428

住所 〒102-0094

東京都千代田区紀尾井町3番6号

秀和紀尾井町パークビル7F

TEL 03(5276)3241(代 表)

FAX 03(5276)3242(代 表)

氏名 弁理士 大塚 康徳

識別番号 100112508

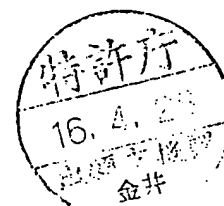
住所 同 所

氏名 弁理士 高柳 司郎

識別番号 100115071

住所 同 所

氏名 弁理士 大塚 康弘



識別番号 100116894
住所 同 所
氏名 弁理士 木村 秀二



4. 補正対象書類名

特許異議申立書

5. 補正対象項目名

申立の理由、証拠方法、
添付及び提出書類の目録の欄

6. 補正の内容

別紙のとおり

7. 申立理由

(1) 申立理由の要約

特許法第29条第2項 (請求項1～18) (特許法第113条第1項第2号)

特許法第36条第4項及び第6項第2号

(請求項1、10～13、17及び18) (特許法第113条第1項第4号)

請求項	本件特許発明	証拠 (甲第1号証から甲第8号証)
1	<p>A. 複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、</p> <p>B. この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに発信者情報として設定する設定手段と、</p> <p>C. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、</p> <p>D. HTTPの通信手順に基づきデータ入力用のHTML文書を出力し、このHTML文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録する登録手段とを備える通信装置</p> <p>(効果)HTTPを使って発信者情報を登録することができ、簡単な操作で登録作業を行うことができる。</p>	<p>甲第1号証 特開平10-307769号公報 段落番号【0027】、【0028】、及び【0033】 構成要件A、B及びCが開示されている。</p> <p>甲第2号証 特開平10-191010号公報 段落番号【0034】、【0042】及び【0043】 構成要件Dが開示されている。 ファクシミリと電子メールの技術的置換性については特段の困難性はない。</p> <p>なお、請求項1では、発信者情報を電子メールのどこに設定するのか不明確である</p>
2	<p>E. 予め登録したホスト以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出力しないことを特徴とする請求項1記載の通信装置</p>	<p>甲第4号証 特開平8-87342号公報 段落番号【0027】及び【0029】 構成要件Eが開示されている。</p>
3	<p>F. 予め登録したIPアドレス以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出力しないことを特徴とする請求項1に記載の通信装置</p>	<p>甲第5号証 特開平7-242326号公報 段落番号【0029】 構成要件Fが開示されている。</p>
4	<p>G. 前記発信者情報は、電子メールに設定される発信者名であることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置</p>	<p>甲第3号証 特開平10-327288号公報 段落【0020】 構成要件Gが実質的に開示されている。</p>

5	H. 前記発信者情報は、電子メールに設定されるメールアドレスであることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置	甲第1号証 特開平10-207769号公報 段落【0033】 構成要件Hが開示されている。
6	I. 前記発信者情報は、メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスであることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置	甲第1号証 特開平10-207769号公報 段落番号【0033】 発信元アドレスがエラーメール返送先となる 甲第6号証 RFC821 第4頁 3. 1 MAIL FROMに設定されるアドレスはメッセージ中継の過程でエラーが生じた場合にその旨のメッセージが返送される 構成要件Iは、甲第1号証と甲第6号証の組み合わせによって容易になし得るものである
7	J. メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段と、 K. この記憶手段から任意のメールアドレスを取り出し、電子メールのメールフロムコマンドに設定する設定手段と、 L. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信手段とを備える通信装置	甲第1号証 特開平10-207769号公報 段落番号【0027】、【0028】、及び【0033】 構成要件J、K及びLのうち、メールフロムコマンド以外が開示されている 甲第6号証 RFC821 第4頁第1行目～25行目 エラーメールが返送されるべきメールアドレスがメールフロムコマンドに設定されることが開示されている
8	M. 前記記憶手段は、メールアドレスを複数記憶し、メール送信時に発信者情報としてメールアドレスを可変設定可能とすることを特徴とする請求項7記載の通信装置	甲第1号証 特開平10-207769号公報 段落番号【0033】 構成要件Mが実質的に開示されている
9	N. 前記記憶手段は、発信者名を複数記憶し、メール送信時に発信者情報として設定される発信者名を可変設定可能とすることを特徴とする請求項7記載の通信装置	甲第3号証 特開平10-327288号公報 段落番号【0037】 構成要件Nが開示されている

10	<p>○. メール送信時に設定されるメールアドレス、または設定される発信者名を、直接入力可能とするパネル部を備え、前記記憶手段から読み出し設定することと、前記パネルから直接入力することとを、切り替え可能とすることを特徴とする請求項8、9記載の通信装置</p>	<p>甲第7号証 特開平8-242326号公報 段落番号【0031】、【0047】及び【0048】 構成要件○が開示されている</p> <p>なお、請求項10では、「直接」の意味が不明確であり、仮にキーボードからの入力等であるとしてもその構成が発明の詳細な説明で明確に開示されていない</p>
11	<p>A. メール送信時に発信者情報として設定される発信者名を複数記憶する記憶手段と、 B. この記憶手段から任意の発信者名を取り出し、電子メールの発信者情報として設定する設定手段と、 Q. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、発信者情報の発信者名については、取り出された前記発信者名を設定し、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して送信する電子メール送信手段とを備える通信装置</p>	<p>甲第3号証 特開平10-327288号公報 段落番号【0037】及び【0020】 構成要件A及びBが開示されている</p> <p>甲第8号証 特開平10-107944号公報 段落番号【0070】 構成要件Qが開示されている</p> <p>なお、請求項11では、発信者情報を電子メールのどこに設定するのか不明確である</p>
12	<p>R. 電子メールの発信者情報として発信者名を入力する入力手段と、 S. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、発信者情報の発信者名については、直接、前記入力手段から入力させ、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して送信する電子メール送信手段とを備える通信装置</p>	<p>甲第7号証 特開平8-242326号公報 段落番号【0031】、【0047】及び【0048】 構成要件Rが開示されている</p> <p>甲第8号証 特開平10-107944号公報 段落番号【0070】 構成要件Sが開示されている</p> <p>なお、請求項12では、「直接」の意味が不明確であり、仮にキーボードからの入力等であるとしてもその構成が発明の詳細な説明で明確に開示されていない</p>

13	<p>A. 複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、</p> <p>B. この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに設定する設定手段と、</p> <p>C. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、を備える通信装置において、</p> <p>D'. HTTPの通信手順に基づいて登録の要求を受けると、データ入力用のHTML文書を出し、このHTML文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録することを特徴とする発信者情報の登録方法</p>	<p>請求項13は請求項1に対応する方法に関する発明である</p> <p>甲第1号証 特開平10-307769号公報 段落番号【0027】、【0028】、及び【0033】 構成要件A、B及びCが開示されている。</p> <p>甲第2号証 特開平10-191010号公報 段落番号【0034】、【0042】及び【0043】 構成要件D'が開示されている。 なお、請求項13では、発信者情報を電子メールのどこに設定するのか不明確である</p>
14	<p>E. 予め登録したホスト以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出し、このHTML文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録することを特徴とする請求項13記載の発信者情報の登録方法</p>	<p>甲第4号証 特開平8-87342号公報 段落番号【0027】及び【0029】 構成要件Eが開示されている。</p>
15	<p>F. 予め登録したIPアドレス以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出し、このHTML文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録することを特徴とする請求項13記載の発信者情報の登録方法</p>	<p>甲第5号証 特開平7-242326号公報 段落番号【0029】 構成要件Fが開示されている。</p>
16	<p>J'. メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段から任意のメールアドレスを取り出すステップと、</p> <p>K'. 電子メールのメールフロムコマンドに前記メールアドレスを設定する設定ステップと、</p> <p>L'. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信ステップを備える通信方法</p>	<p>請求項16は請求項7に対応する方法に関する発明である</p> <p>甲第1号証 特開平10-207769号公報 段落番号【0027】、【0028】、及び【0033】 構成要件J'、K'及びL'のうち、メールフロムコマンド以外が開示されている</p> <p>甲第6号証 RFC821 第4頁第1行目～25行目 エラーメールが返送されるべきメールアドレスがメールフロムコマンドに設定されることが開示されている</p>

17	<p>T. メール送信時に設定される発信者名を複数記憶する記憶手段から任意の発信者名を取り出すステップと、</p> <p>U. 取り出した発信者名を電子メールの発信者名として設定する設定ステップと、</p> <p>Q'. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者名を発信者情報の発信者名に設定して送信する電子メール送信ステップとを備える通信方法</p>	<p>請求項17は請求項11に実質的に対応する方法に関する発明である</p> <p>甲第3号証 特開平10-327288号公報 段落番号【0037】及び【0020】 構成要件T及びUが開示されている</p> <p>甲第8号証 特開平10-107944号公報 段落番号【0070】 構成要件Q'が開示されている</p> <p>なお、請求項17では、発信者情報を電子メールのどこに設定するのか不明確である</p>
18	<p>R'. 電子メールの発信者情報として発信者名を入力する入力ステップと、</p> <p>S'. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、発信者情報の発信者名については、直接、前記入力手段から入力設定させ、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して送信する電子メール送信ステップとを備える通信方法</p>	<p>請求項18は請求項12に対応する方法に関する発明である</p> <p>甲第7号証 特開平8-242326号公報 段落番号【0031】、【0047】及び【0048】 構成要件R'が開示されている</p> <p>甲第8号証 特開平10-107944号公報 段落番号【0070】 構成要件S'が開示されている</p> <p>なお、請求項18では、発信者情報を電子メールのどこに設定するのか不明確である</p> <p>また、請求項18では、「直接」の意味が不明確であり、仮にキーボードからの入力等であるとしてもその構成が発明の詳細な説明で明確に開示されていない</p>
理由の要点	<p>本件発明に係る請求項1～18の全ての構成要件は、甲第1号証～甲第8号証に実質的に開示されており、それらに記載された発明に基づいて適宜組み合わせることにより、当業者なら容易になし得る程度のものである（特許法第29条第2項）。</p> <p>また、請求項1、10～13、17及び18は、そこに記載された発明が明確でなく（特許法第36条第6項第2号）、さらに請求項10、12及び18については、いわゆる当業者が実施可能な程度に明確かつ十分に記載が発明の詳細な説明に開示されていない（特許法第36条第4項）。</p>	

(2) 手続の経緯

出願日 平成11(1999)年 3月 4日
(特願平11-56493号)
登録日 平成15(2003)年 8月15日
公報発行日 平成15(2003)年10月27日
(特許第34617504号公報)

(3) 申立の根拠

請求項1

条文：第29条第2項(第113条第1項第2号)
証拠：甲第1号証又は甲第3号証、及び甲第2号証
条文：第36条第6項第2号(第113条第1項第4号)

請求項2

条文：第29条第2項(第113条第1項第2号)
証拠：請求項1の証拠に加えて、甲第4号証

請求項3

条文：第29条第2項(第113条第1項第2号)
証拠：請求項1の証拠に加えて、甲第5号証

請求項4

条文：第29条第2項(第113条第1項第2号)
証拠：甲第3号証

請求項5

条文：第29条第2項(第113条第1項第2号)
証拠：甲第1号証又は甲第3号証

請求項6

条文：第29条第2項(第113条第1項第2号)
証拠：請求項1乃至3の証拠に加えて、甲第6号証

請求項7

条文：第29条第2項(第113条第1項第2号)

証拠：甲第1号証及び甲第6号証

請求項8

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：甲第1号証

請求項9

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：請求項7の証拠に加えて、甲第3号証

請求項10

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：請求項7又は請求項9に記載の証拠に加えて、甲第7号証

条文：第36条第4項及び第6項第2号（第113条第1項第4号）

請求項11

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：甲第3号証及び甲第8号証

条文：第36条第6項第2号（第113条第1項第4号）

請求項12

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：甲第7号証及び甲第8号証

条文：第36条第4項及び第6項第2号（第113条第1項第4号）

請求項13

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：請求項1同様、甲第1号証又は甲第3号証、及び甲第2号証

条文：第36条第6項第2号（第113条第1項第4号）

請求項14

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：請求項13の証拠に加えて、甲第4号証

請求項15

条文：第29条第2項（第113条第1項第2号）

証拠：請求項13の証拠に加えて、甲第5号証

請求項 1 6

条文：第 2 9 条第 2 項（第 1 1 3 条第 1 項第 2 号）

証拠：請求項 7 同様、甲第 1 号証及び甲第 6 号証

請求項 1 7

条文：第 2 9 条第 2 項（第 1 1 3 条第 1 項第 2 号）

証拠：請求項 1 1 同様、甲第 3 号証及び甲第 8 号証

条文：第 3 6 条第 6 項第 2 号（第 1 1 3 条第 1 項第 4 号）

請求項 1 8

条文：第 2 9 条第 2 項（第 1 1 3 条第 1 項第 2 号）

証拠：請求項 1 2 同様、甲第 7 号証及び甲第 8 号証

条文：第 3 6 条第 4 項及び第 6 項第 2 号（第 1 1 3 条第 1 項第 4 号）

（4）具体的理由

（a）本件特許発明

本件に係る特許発明は、特許登録時の明細書及び図面の記載からみて、請求項 1 乃至 1 8 に記載された次の事項によって特定される通りである。

即ち、請求項 1 に記載の発明は、

「A. 複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、

B. この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに発信者情報として設定する設定手段と、

C. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、

D. HTTP の通信手順に基づきデータ入力用の HTML 文書を出力し、この HTML 文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録する登録手段とを備える通信装置」である。

そして本件発明は、請求項 1 の発明によれば「HTTP を使って発信者情報を登録することができ、簡単な操作で登録作業を行うことができる」（特許公報第 3 頁左欄段落【0 0 1 3】からの抜粋）という効果があるとされている。

請求項 2 に記載の発明は、

「E. 予め登録したホスト以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出力しないことを特徴とする請求項1記載の通信装置」である。

また、請求項3に記載の発明は、

「F. 予め登録したIPアドレス以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出力しないことを特徴とする請求項1に記載の通信装置」である。

請求項2及び3の発明によれば「予め登録された特定のホストからの要求あるいは特定のIPアドレス所持者からの要求があったときのみ発信者情報を登録し、あるいは登録データを読み出すことができるようにして、登録されていないホストやIPアドレスに対して秘匿性を保つことができる」（特許公報第3頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があるとされている。

請求項4に記載の発明は、

「G. 前記発信者情報は、電子メールに設定される発信者名であることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置」である。

また、請求項5に記載の発明は、

「H. 前記発信者情報は、電子メールに設定されるメールアドレスであることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置」である。

さらに、請求項6に記載の発明は、

「I. 前記発信者情報は、メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスであることを特徴とする請求項1から3記載の通信装置」である。

請求項7に記載の発明は、

「J. メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶手段と、

K. この記憶手段から任意のメールアドレスを取り出し、電子メールのメールフロムコマンドに設定する設定手段と、

L. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信手段とを備える通信装置」である。

そして、請求項 7 に記載の発明によれば「エラーメールの送信先を指定できる」（特許公報第 3 頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があるとされている。

請求項 8 に記載の発明は、

「M. 前記記憶手段は、メールアドレスを複数記憶し、メール送信時に発信者情報としてメールアドレスを可変設定可能とすることを特徴とする請求項 7 記載の通信装置」である。

請求項 9 に記載の発明は、

「N. 前記記憶手段は、発信者名を複数記憶し、メール送信時に発信者情報として設定される発信者名を可変設定可能とすることを特徴とする請求項 7 記載の通信装置」である。

請求項 10 に記載の発明は、

「O. メール送信時に設定されるメールアドレス、または設定される発信者名を、直接入力可能とするパネル部を備え、前記記憶手段から読み出し設定することと、前記パネルから直接入力することとを、切り替え可能とすることを特徴とする請求項 8、9 記載の通信装置」である。

請求項 11 に記載の発明は、

「A. メール送信時に発信者情報として設定される発信者名を複数記憶する記憶手段と、

B. この記憶手段から任意の発信者名を取り出し、電子メールの発信者情報として設定する設定手段と、

Q. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、発信者情報の発信者名については、取り出された前記発信者名を設定し、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して送信する電子メール送信手段とを備える通信装置」である。

請求項 11 に記載の発明によれば「発信者のコメントとして発信者名を通知することができ、受信者側では発信者がだれであるかを知ることができる」（特許公報第 3 頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があるとされている。

請求項 12 に記載の発明は、

「R. 電子メールの発信者情報として発信者名を入力する手段と、

S. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、発信者情報の発信者名については、直接、前記入力手段から入力させ、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して送信する電子メール送信手段とを備える通信装置」である。

請求項12に記載の発明によれば「発信者のコメントとして発信者名を通知することができ、受信者側では発信者がだれであるかを知ることができる」（特許公報第3頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があるとされている。

請求項13に記載の発明は、

「A. 複数の発信者情報を記憶する記憶手段と、

B. この記憶手段から任意の発信者情報を取り出し、電子メールに設定する設定手段と、

C. 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者情報を設定して送信する電子メール送信手段と、を備える通信装置において、

D'. HTTPの通信手順に基づいて登録の要求を受けると、データ入力用のHTML文書を出力し、このHTML文書に入力された情報に基づき発信者情報を前記記憶手段に登録することを特徴とする発信者情報の登録方法」である。

請求項13に記載の発明によれば、請求項1と同様、「HTTPを使って発信者情報を登録することができ、簡単な操作で登録作業を行うことができる」（特許公報第3頁左欄段落【0013】からの抜粋）という効果があると思われる。

請求項14に記載の発明は、

「E. 予め登録したホスト以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出力しないことを特徴とする請求項13記載の発信者情報の登録方法」である。

請求項15に記載の発明は、

「F. 予め登録したIPアドレス以外からの要求の場合、前記登録手段は、データ入力用のHTML文書を出力しないことを特徴とする請求項13記載の発信者情報の登録方法」である。

請求項 14 及び 15 に記載の発明によれば、請求項 2 及び 3 と同様、「予め登録された特定のホストからの要求あるいは特定の IP アドレス所持者からの要求があったときのみ発信者情報を登録し、あるいは登録データを読み出すことができるようにして、登録されていないホストや IP アドレスに対して秘匿性を保つことができる」（特許公報第 3 頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があると思われる。

請求項 16 に記載の発明は、

「J' . メールフロムコマンドに設定されるメールアドレスを複数記憶する記憶する記憶手段から任意のメールアドレスを取り出すステップと、

K' . 電子メールのメールフロムコマンドに前記メールアドレスを設定する設定ステップと、

L' . 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記メールアドレスをメールフロムコマンドに設定して送信する電子メール送信ステップを備える通信方法」である。

請求項 16 に記載の発明によれば、請求項 7 と同様、「エラーメールの送信先を指定できる」（特許公報第 3 頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があると思われる。

請求項 17 に記載の発明は、

「T. メール送信時に設定される発信者名を複数記憶する記憶手段から任意の発信者名を取り出すステップと、

U. 取り出した発信者名を電子メールの発信者名として設定する設定ステップと、

Q' . 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、取り出された前記発信者名を発信者情報の発信者名に設定して送信する電子メール送信ステップとを備える通信方法」である。

請求項 17 に記載の発明によれば、請求項 11 と同様、「発信者のコメントとして発信者名を通知することができ、受信者側では発信者がだれであるかを知ることができる」（特許公報第 3 頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があると思われる。

請求項 18 に記載の発明は、

「R' . 電子メールの発信者情報として発信者名を入力する入力ステップと、

S' . 読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する際に、発信者情報の発信者名については、直接、前記入力手段から入力設定させ、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して送信する電子メール送信ステップとを備える通信方法」である。

請求項 18 に記載の発明によれば、請求項 12 と同様、「発信者のコメントとして発信者名を通知することができ、受信者側では発信者がだれであるかを知ることができる」（特許公報第 3 頁右欄段落【0015】からの抜粋）という効果があると思われる。

(b) 証拠の説明

① 甲第 1 号証（特開平 10-307769 号公報）

甲第 1 号証は、スキャナ部 1 で読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する、本件特許に係る通信装置と同様のファクシミリ型電子メール装置を開示している。

より具体的に、甲第 1 号証の段落【0027】には、

『次に、上記ファクシミリ型電子メール装置への宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの登録処理について説明する。宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの入力、勿論、キーボードから直接入力することが可能であるが、他の PW や WS から電子メール通信によって入力すれば入力作業も容易であるし、送信の際の操作性も格段に向上する。』

と記載されている。

また、甲第 1 号証の段落【0028】には、

『図 3 は、電子メールにより宛先メールアドレスと発信元アドレスの登録をする際のフォーマット例を示しており、電子メールは、大きくヘッダ 31 と本文 32 とから構成される。本文 32 に示す、@mail list は、続いて記載されているメールアドレスとその短縮 ID 番号とエラーメールの宛先アドレスとの登録を指示する制御コマンドであり、「yamada@xx.yy.zz」「toy

oda@xx.yy.zz」は宛先の電子メールアドレスを、「taro」「kiyo」はその短縮ID番号を、「aaa@bb.cc.dd」はその電子メールに送信エラーが発生した場合のエラーメールの返送先メールアドレスを、夫々示している。また、G1は、「tanaka@xx.yy.zz」「yamada@xx.yy.zz」「yosida@xx.yy.zz」の3個所のメールアドレスへの同報送信を指示するものであり、これら3つの宛先メールアドレスに対して単一のグループ短縮ID番号となっている。また、@from はインターネット FAX の発信元メールアドレスであり、通常管理者のメールアドレスを登録するようになっており、エラーメールの返送先メールアドレスのデフォルトに設定されている。従って、送信先メールアドレスの登録に際して、エラーメールの宛先が管理者のメールアドレスでよい場合には、敢えてその入力をする必要がなく、その入力をしていない場合にはエラーメールは「mmm@xx.yy.zz」に返送される。更に、@G3recv は、ファクシミリ型電子メール装置がLAN 制御部9からではなく、公衆回線からファクシミリデータを受信した場合に、これを電子メールフォーマットに変換して指定のPCやWSの電子メールアドレス「nnn@xx.yy.zz」への送信を指示するコマンドである。同様に、例えば、@rcvのような制御コマンドにより、公衆回線からファクシミリデータを受信した場合に、指定の端末に対して、電子メールにより受信通知を送信するようにしてもよい。逆に、例えば、@sendのような制御コマンドにより、受信した電子メール又はファクシミリデータを、公衆回線経由で他のファクシミリ装置に対して送信させるようにすることも可能である。この場合は、送信先のメールアドレスの代わりに、宛先のFAX番号を登録することとなる』と記載されている。

このように、甲第1号証の段落【0027】及び【0028】には、ファクシミリ型電子メール装置に対し、電子メールを用いて発信元メールアドレスを外部記憶部4に登録することが可能であることが開示されている。

また、甲第1号証段落【0033】内、第6頁右欄第45行目から第49行目には、

『送信に際して発信元アドレスを入力する方法としては、パネル部7の発信元ボ

タンを押して送信者IDを入力することにより、予め登録してある発信元アドレステーブルをパネル部7に表示して、その中から択一的に指定するようにすると操作性がよい』と記載されており、登録された任意の発信元メールアドレスがイメージデータの送信に際して複数の中から指定可能であることが開示されている。

さらに、段落【0028】内、第6頁左欄第4行目から第11行目には、

『また、@from はインターネット FAX の発信元メールアドレスであり、通常管理者のメールアドレスを登録するようになっており、エラーメールの返送先メールアドレスのデフォルトに設定されている。従って、送信先メールアドレスの登録に際して、エラーメールの宛先が管理者のメールアドレスでよい場合には、敢えてその入力をする必要がなく、その入力をしない場合にはエラーメールは「m mm@x x. y y. z z」に返送される』と記載され、

甲第1号証の段落【0033】で第6頁右欄第36行目から第43行目には、
『尚、イメージデータを送信する電子メールの発信元メールアドレスとしては、先に登録したメールアドレステーブルのエラーメール返送先のアドレスが記述されるようになっており、メールアドレステーブルにエラーメール返送先が登録されていない場合は、デフォルトとして設定されている管理者メールアドレスが記述される。これにより、エラーメールはいずれかの端末に確実に返送される』と記載され、設定される発信元メールアドレスは、エラーメールが返送される宛先でもあることが開示されている。

① 以上のように、甲第1号証には、(i)請求項1及び13の構成要件A、B及びCの全て、(ii)請求項5の構成要件H、(iii)請求項6の構成要件Iの一部、(iv)請求項7の構成要件J、K及びLのメールフロムコマンド以外の全て、(v)請求項8の構成要件M、(vi)請求項16の構成要件J'、K'及びL'のメールフロムコマンド以外の全て、が開示されている。

②甲第2号証（特開平10-191010号公報）

甲第2号証は、ファクシミリ装置に HTTPD 制御部、ホームページ管理部を設け、本ファクシミリ装置に LAN I/F 部を介して接続されるパソコン上の WWW ブラウザを用いて HTTP の通信手順に基づき HTML 形式のデータを用いてファクシミリ装置の操作を行えるようにしたことを開示している。

例えば、甲第2号証の段落【0038】には、

『この転送要求は、図1に示すファクシミリ装置内のLAN I/F部11、LANプロトコル制御部12を介して、HTTPD制御部13が受信する。HTTPD制御部13は転送要求を受けると（図4のステップ101）、それがホームページの転送要求かどうか判定する（図4のステップ102）ここでは、上記の転送要求はホームページの転送要求であるので、HTTPD制御部13はHTMLで記述されたホームページのソースコードファイルをホームページ管理部14から取り出し（図4のステップ103）、要求した端末に対して送信する（図3のシーケンス図のステップ32、図4のステップ104）』と記載され、

甲第2号証の段落【0043】には、

『さて、ユーザは先のホームページに戻り、図5に示した送信宛先の電話番号、受取人の名前、発信者すなわち自分の名前、件名、そしてメッセージ内容を記述した本文を入力し「送信」をクリックすると、本ファクシミリ装置に対して送信を要求する処理が行われる（図3のシーケンス図のステップ35）』と記載されている。

このように、甲第2号証には、HTTPの通信手順に基づきHTML形式のデータを用いてファクシミリ装置の操作が行えることが開示されている。

また、甲第2号証の段落【0042】には、

『本発明の一実施の形態では、電話帳情報はWWWブラウザでは参照されるだけとしたが、技術的にはWWWブラウザ上で電話帳の情報を登録・修正・削除することも可能である。実際に実装する場合は、そのようにした方が使い勝手は向上すると思われる』と記載され、WWWブラウザ上でファクシミリ装置が保持している電話帳の情報を登録・修正・削除することが可能であることが開示されている。

従って、甲第2号証は、発信者情報を含む電話帳の登録等が、HTTPの通信手順に基づきデータ入力用のHTML文書を出力し、このHTML文書に入力された情報に基づき行われることを、実質的に開示しているものと考えられる。

以上のように、甲第2号証には、実質的に(i)請求項1の構成要件D、(ii)請求項13の構成要件D'と同一の構成要件が開示されている。

③甲第3号証（特開平10-327288号公報）

甲第3号証は、読取部2で読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する、本件特許に係る通信装置と同様の電子メール機能付通信端末装置を開示している。

甲第3号証の図2（a）にはユーザ登録テーブルが開示され、ここには発信者情報としてのユーザ情報が登録される。

また、甲第3号証の段落【0037】には、

『さらに、本発明装置のメール送信時の動作を図6のフローチャートを参照して説明する。ユーザコードの入力を要求し（ステップS41）、入力されたユーザコードに対応するログインID、パスワードをユーザ登録テーブルから取り出す（ステップS42）。宛先アドレスの入力を要求し（ステップS43）、ネットワークに接続してログインID、パスワードを送出する（ステップS44）。ユーザ登録テーブルを参照し、暗号化がONに設定されているか否かをチェックし（ステップS45）、暗号化がONに設定されている場合は暗号化テーブルを参照して、入力された宛先アドレスの方式に応じたエンコード方式で送信メールアドレスを暗号化する（ステップS46）』と記載され、図2（a）の登録テーブルに登録された複数のユーザ情報から1つを発信者情報として取り出し、図6の手順に従ってメールを送信する動作が開示されている。

さらに、甲第3号証の段落【0020】には、

『メール編集では、送信時に、テキストデータに変換されたTIFFイメージデータにメールヘッダ情報を付加して電子メール形式に編集し、受信時に、電子メール形式のデータからメールヘッダ情報を取り除き、テキストデータに変換されたTIFFイメージデータだけを取り出す。インターネットの電子メールには電子メールの管理情報として、所定のヘッダ情報を付加することが規定されているので、送信時には、TIFFイメージデータの先頭に、“From:（利用者のインターネットe-mailアドレス）”, “To:（相手先のインターネットe-mailアドレス）”, “Subject:（題名）”等の項目を追加する』と記載され、メールのヘッダ情報の“From”には、利用者のインターネットe-mailアドレスが設定され、ユーザ名がメール内の画像に付加されることが開示されている。

以上のように、甲第3号証には、(イ)請求項1及び13の構成要件A、B及びCの全て、(ロ)請求項4の構成要件G、(ハ)請求項5の構成要件H、(ニ)請求項9の構成要件N、(ホ)請求項11の構成要件A及びB、(ヘ)請求項17の構成要件T及びU、が開示されている。

④甲第4号証（特開平8－87342号公報）

甲第4号証は、情報処理装置3にユーザー登録簿6を設け、通信網4を介して端末装置1を用いて情報処理装置3を使用する使用者を制限することを開示している。

例えば、甲第4号証の段落【0027】には、

『図2は、ユーザー登録簿6の構成の一例を示す図で、この例ではユーザー登録簿6には、使用者のユーザー名61とパスワード62の他にユーザー（使用者）の使用権に関する属性として、一時的な使用者か否かを表す一時使用属性63とその一時使用者（一時的に使用権を与えられる使用者）に情報処理装置3の使用が許可されているか否かを表す許可属性64がある。図2（a）は、一時使用者AAAの使用権が抹消されている状態を示す。図2（b）は、一時使用者AAAに使用権が付与されている状態を示す。図3はユーザー認証手段5の動作を説明するフローチャートである』と記載されている。

また、甲第4号証の段落【0029】には、

『使用権の付与された一時使用者が端末装置1または保守センター内の端末装置2から、通信網4を通して情報処理装置3へアクセスするためには、ユーザー認証手段5から認証を受けなければならない』と記載されている。

以上のように、甲第3号証には、(イ)請求項2及び14の構成要件E、が開示されている。

⑤甲第5号証（特開平7－242326号公報）

甲第5号証は、特定のIPアドレスを登録しておき、ネットワーク上のホストコンピュータからデータを受信する際にそのホストコンピュータのIPアドレスを判定し、登録されているIPアドレスであれば受信したデータに基づく処理を実行し、登録されていないIPアドレスからのデータであればそのデータを捨てることを開示している。

例えば、甲第5号証の段落【0023】には、

『先ず、操作パネル116が使用者が操作して、特定のホストコンピュータのIPアドレスを登録し（1）、登録したホストコンピュータから受信したデータに対して処理を施すのか、または逆に登録されていないホストコンピュータから受信したデータに対して処理を施すのか、どちらかを操作パネル116が使用者が操作して指定する（2）』と記載され、所望の処理を行う対象としてのIPアドレスを登録することが開示されている。

また、甲第5号証の段落【0029】には、

『次いで、図2に示した処理でRAM113に記憶した情報とステップ（2）のデータ解析結果を比較し、データを送ってきたホストコンピュータが既に登録されているかどうかを調べ（3）、登録されている場合には、登録されているホストコンピュータから送られてきたデータに対して処理を施すかどうかを判定し（4）、登録されているホストコンピュータから送られてきたデータに処理を施す場合ならば、ステップ（7）へ進み、登録されていないホストコンピュータから送られてきたデータに処理を施す場合ならば、ステップ（6）へ進む』と記載され、図6のステップ（6）には『受信データを捨てる』と記載され、登録されていないIPアドレスからのデータであればそのデータを捨てることが開示されている。

⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿ ㏀ ㏁ ㏂ ㏃ ㏄ ㏅ ㏆ ㏇ ㏈ ㏉ ㏊ ㏋ ㏌ ㏍ ㏎ ㏏ ㏐ ㏑ ㏒ ㏓ ㏔ ㏕ ㏖ ㏗ ㏘ ㏙ ㏚ ㏛ ㏜ ㏝ ㏞ ㏟ ㏠ ㏡ ㏢ ㏣ ㏤ ㏥ ㏦ ㏧ ㏨ ㏩ ㏪ ㏫ ㏬ ㏭ ㏮ ㏯ ㏰ ㏱ ㏲ ㏳ ㏴ ㏵ ㏶ ㏷ ㏸ ㏹ ㏺ ㏻ ㏼ ㏽ ㏾ ㏿ 㐀 㐁 㐂 㐃 㐄 㐅 㐆 㐇 㐈 㐉 㐊 㐋 㐌 㐍 㐎 㐏 㐐 㐑 㐒 㐓 㐔 㐕 㐖 㐗 㐘 㐙 㐚 㐛 㐜 㐝 㐞 㐟 㐠 㐡 㐢 㐣 㐤 㐥 㐦 㐧 㐨 㐩 㐪 㐫 㐬 㐭 㐮 㐯 㐰 㐱 㐲 㐳 㐴 㐵 㐶 㐷 㐸 㐹 㐺 㐻 㐼 㐽 㐾 㐿 㑀 㑁 㑂 㑃 㑄 㑅 㑆 㑇 㑈 㑉 㑊 㑋 㑌 㑍 㑎 㑏 㑐 㑑 㑒 㑓 㑔 㑕 㑖 㑗 㑘 㑙 㑚 㑛 㑜 㑝 㑞 㑟 㑠 㑡 㑢 㑣 㑤 㑥 㑦 㑧 㑨 㑩 㑪 㑫 㑬 㑭 㑮 㑯 㑰 㑱 㑲 㑳 㑴 㑵 㑶 㑷 㑸 㑹 㑺 㑻 㑼 㑽 㑾 㑿 㒀 㒁 㒂 㒃 㒄 㒅 㒆 㒇 㒈 㒉 㒊 㒋 㒌 㒍 㒎 㒏 㒐 㒑 㒒 㒓 㒔 㒕 㒖 㒗 㒘 㒙 㒚 㒛 㒜 㒝 㒞 㒟 㒠 㒡 㒢 㒣 㒤 㒥 㒦 㒧 㒨 㒩 㒪 㒫 㒬 㒭 㒮 㒯 㒰 㒱 㒲 㒳 㒴 㒵 㒶 㒷 㒸 㒹 㒺 㒻 㒼 㒽 㒾 㒿 㓀 㓁 㓂 㓃 㓄 㓅 㓆 㓇 㓈 㓉 㓊 㓋 㓌 㓍 㓎 㓏 㓐 㓑 㓒 㓓 㓔 㓕 㓖 㓗 㓘 㓙 㓚 㓛 㓜 㓝 㓞 㓟 㓠 㓡 㓢 㓣 㓤 㓥 㓦 㓧 㓨 㓩 㓪 㓫 㓬 㓭 㓮 㓯 㓰 㓱 㓲 㓳 㓴 㓵 㓶 㓷 㓸 㓹 㓺 㓻 㓼 㓽 㓾 㓿 㔀 㔁 㔂 㔃 㔄 㔅 㔆 㔇 㔈 㔉 㔊 㔋 㔌 㔍 㔎 㔏 㔐 㔑 㔒 㔓 㔔 㔕 㔖 㔗 㔘 㔙 㔚 㔛 㔜 㔝 㔞 㔟 㔠 㔡 㔢 㔣 㔤 㔥 㔦 㔧 㔨 㔩 㔪 㔫 㔬 㔭 㔮 㔯 㔰 㔱 㔲 㔳 㔴 㔵 㔶 㔷 㔸 㔹 㔺 㔻 㔼 㔽 㔾 㔿 㕀 㕁 㕂 㕃 㕄 㕅 㕆 㕇 㕈 㕉 㕊 㕋 㕌 㕍 㕎 㕏 㕐 㕑 㕒 㕓 㕔 㕕 㕖 㕗 㕘 㕙 㕚 㕛 㕜 㕝 㕞 㕟 㕠 㕡 㕢 㕣 㕤 㕥 㕦 㕧 㕨 㕩 㕪 㕫 㕬 㕭 㕮 㕯 㕰 㕱 㕲 㕳 㕴 㕵 㕶 㕷 㕸 㕹 㕺 㕻 㕼 㕽 㕾 㕿 㖀 㖁 㖂 㖃 㖄 㖅 㖆 㖇 㖈 㖉 㖊 㖋 㖌 㖍 㖎 㖏 㖐 㖑 㖒 㖓 㖔 㖕 㖖 㖗 㖘 㖙 㖚 㖛 㖜 㖝 㖞 㖟 㖠 㖡 㖢 㖣 㖤 㖥 㖦 㖧 㖨 㖩 㖪 㖫 㖬 㖭 㖮 㖯 㖰 㖱 㖲 㖳 㖴 㖵 㖶 㖷 㖸 㖹 㖺 㖻 㖼 㖽 㖾 㖿 㗀 㗁 㗂 㗃 㗄 㗅 㗆 㗇 㗈 㗉 㗊 㗋 㗌 㗍 㗎 㗏 㗐 㗑 㗒 㗓 㗔 㗕 㗖 㗗 㗘 㗙 㗚 㗛 㗜 㗝 㗞 㗟 㗠 㗡 㗢 㗣 㗤 㗥 㗦 㗧 㗨 㗩 㗪 㗫 㗬 㗭 㗮 㗯 㗰 㗱 㗲 㗳 㗴 㗵 㗶 㗷 㗸 㗹 㗺 㗻 㗼 㗽 㗾 㗿 㘀 㘁 㘂 㘃 㘄 㘅 㘆 㘇 㘈 㘉 㘊 㘋 㘌 㘍 㘎 㘏 㘐 㘑 㘒 㘓 㘔 㘕 㘖 㘗 㘘 㘙 㘚 㘛 㘜 㘝 㘞 㘟 㘠 㘡 㘢 㘣 㘤 㘥 㘦 㘧 㘨 㘩 㘪 㘫 㘬 㘭 㘮 㘯 㘰 㘱 㘲 㘳 㘴 㘵 㘶 㘷 㘸 㘹 㘺 㘻 㘼 㘽 㘾 㘿 㙀 㙁 㙂 㙃 㙄 㙅 㙆 㙇 㙈 㙉 㙊 㙋 㙌 㙍 㙎 㙏 㙐 㙑 㙒 㙓 㙔 㙕 㙖 㙗 㙘 㙙 㙚 㙛 㙜 㙝 㙞 㙟 㙠 㙡 㙢 㙣 㙤 㙥 㙦 㙧 㙨 㙩 㙪 㙫 㙬 㙭 㙮 㙯 㙰 㙱 㙲 㙳 㙴 㙵 㙶 㙷 㙸 㙹 㙺 㙻 㙼 㙽 㙾 㙿 㚀 㚁 㚂 㚃 㚄 㚅 㚆 㚇 㚈 㚉 㚊 㚋 㚌 㚍 㚎 㚏 㚐 㚑 㚒 㚓 㚔 㚕 㚖 㚗 㚘 㚙 㚚 㚛 㚜 㚝 㚞 㚟 㚠 㚡 㚢 㚣 㚤 㚥 㚦 㚧 㚨 㚩 㚪 㚫 㚬 㚭 㚮 㚯 㚰 㚱 㚲 㚳 㚴 㚵 㚶 㚷 㚸 㚹 㚺 㚻 㚼 㚽 㚾 㚿 㜀 㜁 㜂 㜃 㜄 㜅 㜆 㜇 㜈 㜉 㜊 㜋 㜌 㜍 㜎 㜏 㜐 㜑 㜒 㜓 㜔 㜕 㜖 㜗 㜘 㜙 㜚 㜛 㜜 㜝 㜞 㜟 㜠 㜡 㜢 㜣 㜤 㜥 㜦 㜧 㜨 㜩 㜪 㜫 㜬 㜭 㜮 㜯 㜰 㜱 㜲 㜳 㜴 㜵 㜶 㜷 㜸 㜹 㜺 㜻 㜼 㜽 㜾 㜿 㝀 㝁 㝂 㝃 㝄 㝅 㝆 㝇 㝈 㝉 㝊 㝋 㝌 㝍 㝎 㝏 㝐 㝑 㝒 㝓 㝔 㝕 㝖 㝗 㝘 㝙 㝚 㝛 㝜 㝝 㝞 㝟 㝠 㝡 㝢 㝣 㝤 㝥 㝦 㝧 㝨 㝩 㝪 㝫 㝬 㝭 㝮 㝯 㝰 㝱 㝲 㝳 㝴 㝵 㝶 㝷 㝸 㝹 㝺 㝻 㝼 㝽 㝾 㝿 㞀 㞁 㞂 㞃 㞄 㞅 㞆 㞇 㞈 㞉 㞊 㞋 㞌 㞍 㞎 㞏 㞐 㞑 㞒 㞓 㞔 㞕 㞖 㞗 㞘 㞙 㞚 㞛 㞜 㞝 㞞 㞟 㞠 㞡 㞢 㞣 㞤 㞥 㞦 㞧 㞨 㞩 㞪 㞫 㞬 㞭 㞮 㞯 㞰 㞱 㞲 㞳 㞴 㞵 㞶 㞷 㞸 㞹 㞺 㞻 㞼 㞽 㞾 㞿 㟀 㟁 㟂 㟃 㟄 㟅 㟆 㟇 㟈 㟉 㟊 㟋 㟌 㟍 㟎 㟏 㟐 㟑 㟒 㟓 㟔 㟕 㟖 㟗 㟘 㟙 㟚 㟛 㟜 㟝 㟞 㟟 㟠 㟡 㟢 㟣 㟤 㟥 㟦 㟧 㟨 㟩 㟪 㟫 㟬 㟭 㟮 㟯 㟰 㟱 㟲 㟳 㟴 㟵 㟶 㟷 㟸 㟹 㟺 㟻 㟼 㟽 㟾 㟿 㠀 㠁 㠂 㠃 㠄 㠅 㠆 㠇 㠈 㠉 㠊 㠋 㠌 㠍 㠎 㠏 㠐 㠑 㠒 㠓 㠔 㠕 㠖 㠗 㠘 㠙 㠚 㠛 㠜 㠝 㠞 㠟 㠠 㠡 㠢 㠣 㠤 㠥 㠦 㠧 㠨 㠩 㠪 㠫 㠬 㠭 㠮 㠯 㠰 㠱 㠲 㠳 㠴 㠵 㠶 㠷 㠸 㠹 㠺 㠻 㠼 㠽 㠾 㠿 㡀 㡁 㡂 㡃 㡄 㡅 㡆 㡇 㡈 㡉 㡊 㡋 㡌 㡍 㡎 㡏 㡐 㡑 㡒 㡓 㡔 㡕 㡖 㡗 㡘 㡙 㡚 㡛 㡜 㡝 㡞 㡟 㡠 㡡 㡢 㡣 㡤 㡥 㡦 㡧 㡨 㡩 㡪 㡫 㡬 㡭 㡮 㡯 㡰 㡱 㡲 㡳 㡴 㡵 㡶 㡷 㡸 㡹 㡺 㡻 㡼 㡽 㡾 㡿 㢀 㢁 㢂 㢃 㢄 㢅 㢆 㢇 㢈 㢉 㢊 㢋 㢌 㢍 㢎 㢏 㢐 㢑 㢒 㢓 㢔 㢕 㢖 㢗 㢘 㢙 㢚 㢛 㢜 㢝 㢞 㢟 㢠 㢡 㢢 㢣 㢤 㢥 㢦 㢧 㢨 㢩 㢪 㢫 㢬 㢭 㢮 㢯 㢰 㢱 㢲 㢳 㢴 㢵 㢶 㢷 㢸 㢹 㢺 㢻 㢼 㢽 㢾 㢿 㣀 㣁 㣂 㣃 㣄 㣅 㣆 㣇 㣈 㣉 㣊 㣋 㣌 㣍 㣎 㣏 㣐 㣑 㣒 㣓 㣔 㣕 㣖 㣗 㣘 㣙 㣚 㣛 㣜 㣝 㣞 㣟 㣠 㣡 㣢 㣣 㣤 㣥 㣦 㣧 㣨 㣩 㣪 㣫 㣬 㣭 㣮 㣯 㣰 㣱 㣲 㣳 㣴 㣵 㣶 㣷 㣸 㣹 㣺 㣻 㣼 㣽 㣾 㣿 㤀 㤁 㤂 㤃 㤄 㤅 㤆 㤇 㤈 㤉 㤊 㤋 㤌 㤍 㤎 㤏 㤐 㤑 㤒 㤓 㤔 㤕 㤖 㤗 㤘 㤙 㤚 㤛 㤜 㤝 㤞 㤟 㤠 㤡 㤢 㤣 㤤 㤥 㤦 㤧 㤨 㤩 㤪 㤫 㤬 㤭 㤮 㤯 㤰 㤱 㤲 㤳 㤴 㤵 㤶 㤷 㤸 㤹 㤺 㤻 㤼 㤽 㤾 㤿 㥀 㥁 㥂 㥃 㥄 㥅 㥆 㥇 㥈 㥉 㥊 㥋 㥌 㥍 㥎 㥏 㥐 㥑 㥒 㥓 㥔 㥕 㥖 㥗 㥘 㥙 㥚 㥛 㥜 㥝 㥞 㥟 㥠 㥡 㥢 㥣 㥤 㥥 㥦 㥧 㥨 㥩 㥪 㥫 㥬 㥭 㥮 㥯 㥰 㥱 㥲 㥳 㥴 㥵 㥶 㥷 㥸 㥹 㥺 㥻 㥼 㥽 㥾 㥿 㦀 㦁 㦂 㦃 㦄 㦅 㦆 㦇 㦈 㦉 㦊 㦋 㦌 㦍 㦎 㦏 㦐 㦑 㦒 㦓 㦔 㦕 㦖 㦗 㦘 㦙 㦚 㦛 㦜 㦝 㦞 㦟 㦠 㦡 㦢 㦣 㦤 㦥 㦦 㦧 㦨 㦩 㦪 㦫 㦬 㦭 㦮 㦯 㦰 㦱 㦲 㦳 㦴 㦵 㦶 㦷 㦸 㦹 㦺 㦻 㦼 㦽 㦾 㦿 㧀 㧁 㧂 㧃 㧄 㧅 㧆 㧇 㧈 㧉 㧊 㧋 㧌 㧍 㧎 㧏 㧐 㧑 㧒 㧓 㧔 㧕 㧖 㧗 㧘 㧙 㧚 㧛 㧜 㧝 㧞 㧟 㧠 㧡 㧢 㧣 㧤 㧥 㧦 㧧 㧨 㧩 㧪 㧫 㧬 㧭 㧮 㧯 㧰 㧱 㧲 㧳 㧴 㧵 㧶 㧷 㧸 㧹 㧺 㧻 㧼 㧽 㧾 㧿 㨀 㨁 㨂 㨃 㨄 㨅 㨆 㨇 㨈 㨉 㨊 㨋 㨌 㨍 㨎 㨏 㨐 㨑 㨒 㨓 㨔 㨕 㨖 㨗 㨘 㨙 㨚 㨛 㨜 㨝 㨞 㨟 㨠 㨡 㨢 㨣 㨤 㨥 㨦 㨧 㨨 㨩 㨪 㨫 㨬 㨭 㨮 㨯 㨰 㨱 㨲 㨳 㨴 㨵 㨶 㨷 㨸 㨹 㨺 㨻 㨼 㨽 㨾 㨿 㩀 㩁 㩂 㩃 㩄 㩅 㩆 㩇 㩈 㩉 㩊 㩋 㩌 㩍 㩎 㩏 㩐 㩑 㩒 㩓 㩔 㩕 㩖 㩗 㩘 㩙 㩚 㩛 㩜 㩝 㩞 㩟 㩠 㩡 㩢 㩣 㩤 㩥 㩦 㩧 㩨 㩩 㩪 㩫 㩬 㩭 㩮 㩯 㩰 㩱 㩲 㩳 㩴 㩵 㩶 㩷 㩸 㩹 㩺 㩻 㩼 㩽 㩾 㩿 㪀 㪁 㪂 㪃 㪄 㪅 㪆 㪇 㪈 㪉 㪊 㪋 㪌 㪍 㪎 㪏 㪐 㪑 㪒 㪓 㪔 㪕 㪖 㪗 㪘 㪙 㪚 㪛 㪜 㪝 㪞 㪟 㪠 㪡 㪢 㪣 㪤 㪥 㪦 㪧 㪨 㪩 㪪 㪫 㪬 㪭 㪮 㪯 㪰 㪱 㪲 㪳 㪴 㪵 㪶 㪷 㪸 㪹 㪺 㪻 㪼 㪽 㪾 㪿 㫀 㫁 㫂 㫃 㫄 㫅 㫆 㫇 㫈 㫉 㫊 㫋 㫌 㫍 㫎 㫏 㫐 㫑 㫒 㫓 㫔 㫕 㫖 㫗 㫘 㫙 㫚 㫛 㫜 㫝 㫞 㫟 㫠 㫡 㫢 㫣 㫤 㫥 㫦 㫧 㫨 㫩 㫪 㫫 㫬 㫭 㫮 㫯 㫰 㫱 㫲 㫳 㫴 㫵 㫶 㫷 㫸 㫹 㫺 㫻 㫼 㫽 㫾 㫿 㬀 㬁 㬂 㬃 㬄 㬅 㬆 㬇 㬈 㬉 㬊 㬋 㬌 㬍 㬎 㬏 㬐 㬑 㬒 㬓 㬔 㬕 㬖 㬗 㬘 㬙 㬚 㬛 㬜 㬝 㬞 㬟 㬠 㬡 㬢 㬣 㬤 㬥 㬦 㬧 㬨 㬩 㬪 㬫 㬬 㬭 㬮 㬯 㬰 㬱 㬲 㬳 㬴 㬵 㬶 㬷 㬸 㬹 㬺 㬻 㬼 㬽 㬾 㬿 㭀 㭁 㭂 㭃 㭄 㭅 㭆 㭇 㭈 㭉 㭊 㭋 㭌 㭍 㭎 㭏 㭐 㭑 㭒 㭓 㭔 㭕 㭖 㭗 㭘 㭙 㭚 㭛 㭜 㭝 㭞 㭟 㭠 㭡 㭢 㭣 㭤 㭥 㭦 㭧 㭨 㭩 㭪 㭫 㭬 㭭 㭮 㭯 㭰 㭱 㭲 㭳 㭴 㭵 㭶 㭷 㭸 㭹 㭺 㭻 㭼 㭽 㭾 㭿 㮀 㮁 㮂 㮃 㮄 㮅 㮆 㮇 㮈 㮉 㮊 㮋 㮌 㮍 㮎 㮏 㮐 㮑 㮒 㮓 㮔 㮕 㮖 㮗 㮘 㮙 㮚 㮛 㮜 㮝 㮞 㮟 㮠 㮡 㮢 㮣 㮤 㮥 㮦 㮧 㮨 㮩 㮪 㮫 㮬 㮭 㮮 㮯 㮰 㮱 㮲 㮳 㮴 㮵 㮶 㮷 㮸 㮹 㮺 㮻 㮼 㮽 㮾 㮿 㯀 㯁 㯂 㯃 㯄 㯅 㯆 㯇 㯈 㯉 㯊 㯋 㯌 㯍 㯎 㯏 㯐 㯑 㯒 㯓 㯔 㯕 㯖 㯗 㯘 㯙 㯚 㯛 㯜 㯝 㯞 㯟 㯠 㯡 㯢 㯣 㯤 㯥 㯦 㯧 㯨 㯩 㯪 㯫 㯬 㯭 㯮 㯯 㯰 㯱 㯲 㯳 㯴 㯵 㯶 㯷 㯸 㯹 㯺 㯻 㯼 㯽 㯾 㯿 㰀 㰁 㰂 㰃 㰄 㰅 㰆 㰇 㰈 㰉 㰊 㰋 㰌 㰍 㰎 㰏 㰐 㰑 㰒 㰓 㰔 㰕 㰖 㰗 㰘 㰙 㰚 㰛 㰜 㰝 㰞 㰟 㰠 㰡 㰢 㰣 㰤 㰥 㰦 㰧 㰨 㰩 㰪 㰫 㰬 㰭 㰮 㰯 㰰 㰱 㰲 㰳 㰴 㰵 㰶 㰷 㰸 㰹 㰺 㰻 㰼 㰽 㰾 㰿 㱀 㱁 㱂 㱃 㱄 㱅 㱆 㱇 㱈 㱉 㱊 㱋 㱌 㱍 㱎 㱏 㱐 㱑 㱒 㱓 㱔 㱕 㱖 㱗 㱘 㱙 㱚 㱛 㱜 㱝 㱞 㱟 㱠 㱡 㱢 㱣 㱤 㱥 㱦 㱧 㱨 㱩 㱪 㱫 㱬 㱭 㱮 㱯 㱰 㱱 㱲 㱳 㱴 㱵 㱶 㱷 㱸 㱹 㱺 㱻 㱼 㱽 㱾 㱿 㲀 㲁 㲂 㲃 㲄 㲅 㲆 㲇 㲈 㲉 㲊 㲋 㲌 㲍 㲎 㲏 㲐 㲑 㲒 㲓 㲔 㲕 㲖 㲗 㲘 㲙 㲚 㲛 㲜 㲝 㲞 㲟 㲠 㲡 㲢 㲣 㲤 㲥 㲦 㲧 㲨 㲩 㲪 㲫 㲬 㲭 㲮 㲯 㲰 㲱 㲲 㲳 㲴 㲵 㲶 㲷 㲸 㲹 㲺 㲻 㲼 㲽 㲾 㲿 㳀 㳁 㳂 㳃 㳄 㳅 㳆 㳇 㳈 㳉 㳊 㳋 㳌 㳍 㳎 㳏 㳐 㳑 㳒 㳓 㳔 㳕 㳖 㳗 㳘 㳙 㳚 㳛 㳜 㳝 㳞 㳟 㳠 㳡 㳢 㳣 㳤 㳥 㳦 㳧 㳨 㳩 㳪 㳫 㳬 㳭 㳮 㳯 㳰 㳱 㳲 㳳 㳴 㳵 㳶 㳷 㳸 㳹 㳺 㳻 㳼 㳽 㳾 㳿 㴀 㴁 㴂 㴃 㴄 㴅 㴆 㴇 㴈 㴉 㴊 㴋 㴌 㴍 㴎 㴏 㴐 㴑 㴒 㴓 㴔 㴕 㴖 㴗 㴘 㴙 㴚 㴛 㴜 㴝 㴞 㴟 㴠 㴡 㴢 㴣 㴤 㴥 㴦 㴧 㴨 㴩 㴪 㴫 㴬 㴭 㴮 㴯 㴰 㴱 㴲 㴳 㴴 㴵 㴶 㴷 㴸 㴹 㴺 㴻 㴼 㴽 㴾 㴿 㵀 㵁 㵂 㵃 㵄 㵅 㵆 㵇 㵈 㵉 㵊 㵋 㵌 㵍 㵎 㵏 㵐 㵑 㵒 㵓 㵔 㵕 㵖 㵗 㵘 㵙 㵚 㵛 㵜 㵝 㵞 㵟 㵠 㵡 㵢 㵣 㵤 㵥 㵦 㵧 㵨 㵩 㵪 㵫 㵬 㵭 㵮 㵯 㵰 㵱 㵲 㵳 㵴 㵵 㵶 㵷 㵸 㵹 㵺 㵻 㵼 㵽 㵾 㵿 㶀 㶁 㶂 㶃 㶄 㶅 㶆 㶇 㶈 㶉 㶊 㶋 㶌 㶍 㶎 㶏 㶐 㶑 㶒 㶓 㶔 㶕 㶖 㶗 㶘 㶙 㶚 㶛 㶜 㶝 㶞 㶟 㶠 㶡 㶢 㶣 㶤 㶥 㶦 㶧 㶨 㶩 㶪 㶫 㶬 㶭 㶮 㶯 㶰 㶱 㶲 㶳 㶴 㶵 㶶 㶷 㶸 㶹 㶺 㶻 㶼 㶽 㶾 㶿 㷀 㷁 㷂 㷃 㷄 㷅 㷆 㷇 㷈 㷉 㷊 㷋 㷌 㷍 㷎 㷏 㷐 㷑 㷒 㷓 㷔 㷕 㷖 㷗 㷘 㷙 㷚 㷛 㷜 㷝 㷞 㷟 㷠 㷡 㷢 㷣 㷤 㷥 㷦 㷧 㷨 㷩 㷪 㷫 㷬 㷭 㷮 㷯 㷰 㷱 㷲 㷳 㷴 㷵 㷶 㷷 㷸 㷹 㷺 㷻 㷼 㷽 㷾 㷿 㸀 㸁 㸂 㸃 㸄 㸅 㸆 㸇 㸈 㸉 㸊 㸋 㸌 㸍 㸎 㸏 㸐 㸑 㸒 㸓 㸔 㸕 㸖 㸗 㸘 㸙 㸚 㸛 㸜 㸝 㸞 㸟 㸠 㸡 㸢 㸣 㸤 㸥 㸦 㸧 㸨 㸩 㸪 㸫 㸬 㸭 㸮 㸯 㸰 㸱 㸲 㸳 㸴 㸵 㸶 㸷 㸸 㸹 㸺 㸻 㸼 㸽 㸾 㸿 㹀 㹁 㹂 㹃 㹄 㹅 㹆 㹇 㹈 㹉 㹊 㹋 㹌 㹍 㹎 㹏 㹐 㹑 㹒 㹓 㹔 㹕 㹖 㹗 㹘 㹙 㹚 㹛 㹜 㹝 㹞 㹟 㹠 㹡 㹢 㹣 㹤 㹥 㹦 㹧 㹨 㹩 㹪 㹫 㹬 㹭 㹮 㹯 㹰 㹱 㹲 㹳 㹴 㹵 㹶 㹷 㹸 㹹 㹺 㹻 㹼 㹽 㹾 㹿 㺀 㺁 㺂 㺃 㺄 㺅 㺆 㺇 㺈 㺉 㺊 㺋 㺌 㺍 㺎 㺏 㺐 㺑 㺒 㺓 㺔 㺕 㺖 㺗 㺘 㺙 㺚 㺛 㺜 㺝 㺞 㺟 㺠 㺡 㺢 㺣 㺤 㺥 㺦 㺧 㺨 㺩 㺪 㺫 㺬 㺭 㺮 㺯 㺰 㺱 㺲 㺳 㺴 㺵 㺶 㺷 㺸 㺹 㺺 㺻 㺼 㺽 㺾 㺿 㻀 㻁 㻂 㻃 㻄 㻅 㻆 㻇 㻈 㻉 㻊 㻋 㻌 㻍 㻎 㻏 㻐 㻑 㻒 㻓 㻔 㻕 㻖 㻗 㻘 㻙 㻚 㻛 㻜 㻝 㻞 㻟 㻠 㻡 㻢 㻣 㻤 㻥 㻦 㻧 㻨 㻩 㻪 㻫 㻬 㻭 㻮 㻯 㻰 㻱 㻲 㻳 㻴 㻵 㻶 㻷 㻸 㻹 㻺 㻻 㻼 㻽 㻾 㻿 㼀 㼁 㼂 㼃 㼄 㼅 㼆 㼇 㼈 㼉 㼊 㼋 㼌 㼍 㼎 㼏 㼐 㼑 㼒 㼓 㼔 㼕 㼖 㼗 㼘 㼙 㼚 㼛 㼜 㼝 㼞 㼟 㼠 㼡 㼢 㼣 㼤 㼥 㼦 㼧 㼨 㼩 㼪 㼫 㼬 㼭 㼮 㼯 㼰 㼱 㼲 㼳 㼴 㼵 㼶 㼷 㼸 㼹 㼺 㼻 㼼 㼽 㼾 㼿 㽀 㽁 㽂 㽃 㽄 㽅 㽆 㽇 㽈 㽉 㽊 㽋 㽌 㽍 㽎 㽏 㽐 㽑 㽒 㽓 㽔 㽕 㽖 㽗 㽘 㽙 㽚 㽛 㽜 㽝 㽞 㽟 㽠 㽡 㽢 㽣 㽤 㽥 㽦 㽧 㽨 㽩 㽪 㽫 㽬 㽭 㽮 㽯 㽰 㽱 㽲 㽳 㽴 㽵 㽶 㽷 㽸 㽹 㽺 㽻

who the mail is from. The argument to the RCPT command is a forward-path, which specifies who the mail is to. The forward-path is a source route, while the reverse-path is a return route (which may be used to return a message to the sender when an error occurs with a relayed message).』

直訳：「MAIL コマンドへの引数は、そのメールが誰からかを特定する、reverse-path です。RCPT コマンドへの引数は、このメールはだれにかを特定する、forward-path です。forward-path は資源ルートで、一方、reverse-path は返却ルート（中継メッセージでエラーが生じた場合、送信者にメッセージを返却するのに使われます）です。」

そして、第4頁第1行～25行には以下の記載がある。

『3. THE SMTP PROCEDURES

This section presents the procedures used in SMTP in several parts.

First comes the basic mail procedure defined as a mail transaction.

Following this are descriptions of forwarding mail, verifying mailbox names and expanding mailing lists, sending to terminals instead of or in combination with mailboxes, and the opening and closing exchanges.

At the end of this section are comments on relaying, a note on mail domains, and a discussion of changing roles. Throughout this section are examples of partial command and reply sequences, several complete scenarios are presented in Appendix F.

3.1. MAIL

There are three steps to SMTP mail transactions. The transaction is started with a MAIL command which gives the sender identification. A series of one or more RCPT commands follows giving the receiver information. Then a DATA command gives the mail data. And finally, the end of mail data indicator confirms the transaction.

The first step in the procedure is the MAIL command. The <reverse-path> contains the source mailbox.

MAIL <SP> FROM:<reverse-path> <CRLF>

This command tells the SMTP-receiver that a new mail transaction is starting and to reset all its state tables and buffers, including any recipients or mail data. It gives the reverse-path which can be used to report errors. If accepted, the receiver-SMTP returns a 250 OK reply.

The <reverse-path> can contain more than just a mailbox. The <reverse-path> is a reverse source routing list of hosts and source mailbox. The first host in the <reverse-path> should be the host sending this command.』

直訳：「3. SMTP 手順

このセクションは、SMTP で使用される手順を幾つかの部分に分けて提示します。

最初に、メール処理として定義された基本的なメール手順がきます。

次いで、メールを転送すること、メールボックス名を検証すること、メールリストを展開すること、メールボックスの代わりにもしくは連携して、端末に送信すること、そして交換を開始することと終了すること、が記述されます。

このセクションの終わりに、中継についての解説、メールドメインについての注釈、役割の交替の議論があります。このセクションのいたるところにコマンド及び応答のシーケンスの部分的な例があり、いくつかの完全なシナリオは付録 F にあります。

3.1. MAIL

SMTP メール処理には三つの段階があります。その処理は、MAIL コマンドで始まり、そのコマンドは送信者識別を与えます。一つ以上の一連の RCPT コマンドは、受信者識別を続けて与えます。それから DATA コマンドはメールデータを与えます。そして最後に、メールデータ終端指標がその処理を確認します。

手順の最初の段階は MAIL コマンドです。<reverse-path>は元のメールボックスを含みます。

MAIL <スペース> FROM:<reverse-path> <CRLF>

このコマンドは SMTP 受信者に新しいメール処理が始まっている

ことを知らせ、如何なる受取人もしくはメールアドレスを含めて、全ての状態表とバッファを再設定することを知らせます。それはエラーを報告するのに使用される reverse-path を与えます。もし受け入れたならば、受信者 SMTP は 250 OK 応答を返します。

<reverse-path>は、メールボックスだけを含むものではありません。
<reverse-path>はホストと元のメールボックスの返却資源経路一覧です。
<reverse-path>における最初のホストは、このコマンドを送信するホストであるべきです。」

以上の記載を考慮すれば、甲第6号証は、MAIL コマンド、即ち本件特許で言うところのメールフロムコマンドには reverse-path が設定されることを示し、またこの reverse-path は中継メッセージでエラーが生じた場合、送信者にメッセージを返却するのに使われることを開示していると考えられる。

以上のように、甲第6号証には、(i)請求項6の構成要件I、(ii)請求項7の構成要件L、(iii)請求項16の構成要件L' が開示されている。

⑦甲第7号証（特開平8-242326号公報）

甲第7号証は、スキャナ部6で読み取られたイメージデータを電子メールを用いて送信する、本件特許に係る通信装置と同様のファクシミリ型電子メール装置を開示している。

例えば、甲第7号証の段落【0031】には、

『図10は本実施例における発信元のアドレスを入力する際のフローを示す。まずステップS41で、実施例1または4のように宛先アドレスを入力する。次にステップS42で、発信元ボタンを押し、発信元アドレスを入力する。次にステップS43で、スタートボタンを押し、以降のフローは図1と同様にしてイメージデータを送信する（ステップS44～S46）。発信元アドレスは、通常送信者の席にあるPCまたはWSの電子メールアドレスを入力する。したがって、電子メールが、もし送信失敗になれば、従来からある電子メール装置と同様に、その失敗通知メールを自席のPCまたはWSで受け取ることができる』と記載され、発信元アドレスを送信者が入力することが可能であることが開示されている。

また、甲第7号証の段落【0047】には、

『(実施例10) 次に、本発明の第10の実施例について説明する。本実施例は、図8に示した構成を用いて、LAN制御部9が、受信した文字コードデータの電子メールを解析し、CPU1が、送信者IDと発信元アドレスを対応させて外部記憶部4に登録するようにしたものであり、上記第9の実施例と異なるのは、図16において、ステップS75で送信者IDと発信元のアドレスを対応させて登録することである。発信元アドレスを選ぶ時は、パネル部7の発信元ボタンを押し、送信者IDを入力すると、登録した発信元アドレスがパネル部7に表示されるので、それを見ながら入力し、スタートボタンを押す』と記載され、

段落【0048】には、

『このように、上記第10の実施例によれば、送信者(発信元)の電子メールアドレスを個人毎に簡単に入力することができる』と記載されている。

甲第1号証と同様に予め登録しておいた発信元アドレスをパネル部から選択することが別途記載されていることを考え合わせても、上記記載はパネル部から直接(本件特許公報の明細書内で記載のものと同様にして)発信元アドレスを入力するものと言うことができる。

以上のように、甲第7号証には、(i)請求項10の構成要件O、(ii)請求項12の構成要件R、(iii)請求項18の構成要件R'が実質的に開示されている。

⑧甲第8号証(特開平10-107944号公報)

甲第8号証は、FAX文書を受信すると、その着信を知らせる着信通知メールをSMTPの手順によって送信することを開示している。

例えば、甲第8号証の段落【0063】には、

『また、「From:」フィールドには電子メールアドレスである画像要求メールの宛先(例えば、「fax@xxxx.co.jp」)を指定し、且つ、その後の丸括弧“()”内に相手先のFAX文書の差出人情報(例えば、TSI, RTI)を設定する』と記載され、着信通知メールのヘッダ部分の「From:」フィールドには、画像要求メールの宛先の電子メールアドレスを指定し、且つ、その後の丸括弧“()”内に相手先のFAX文書の差出人情報(例えば、TSI, RTI)が設定されることが開示されている。

また、甲第8号証の段落【0070】には、

『そして、FAX-MG20は、クライアント端末装置からの画像要求メールを受け取ると、その「From:」フィールドに基づいてFAX文書の画像データの送り先を決定し、「In-Reply-To:」フィールドで決定されたFAX文書の画像データをメールサーバ24へ送出する』と記載され、この記載から、画像要求メールの宛先は、FAX-MG20が受け取ることから、FAX-MG20の電子メールアドレスであることは明らかである。そして、この電子メールアドレスは常に当然にFAX-MG20の電子メールアドレスが設定され、この電子メールアドレスがデフォルト値となるものである。

また、その後の丸括弧内の情報(図9ではFax message from 841228488)は、どのFAXから受信したかによって変更され、この着信通知メッセージを受け取った側ではこの情報によってどのFAXからの受信があったかを容易に識別可能とするものである。

以上のように、甲第8号証には、(i)請求項11の構成要件Q、(ii)請求項12の構成要件S、(iii)請求項17の構成要件Q'、(iv)請求項18の構成要件S'、が開示されている。

(c) 本件発明の請求項1乃至18に係る特許発明と証拠に記載された発明との対比

① 請求項1について

⑫ 上述したように甲第1号証は、外部記憶部4に登録された発信元メールアドレスを、読み取られたイメージデータの電子メールを用いた送信に際して指定可能なものであり、請求項1の構成要件のうちA～Cを明確に開示するものである。

また、甲第2号証は、ファクシミリ装置の電話帳をHTTPの通信手順に基づきHTML文書を用いて登録すること、つまり請求項1の構成要件Dを開示している。

確かに、甲第2号証がファクシミリ通信で用いる電話帳の登録であるのに対し、構成要件Dは電子メールを送信する際に設定される発信者情報の登録である点で相違している。

しかしながら、電話帳には当然ながら発信者の種々の情報が登録されるもの

であり、この相違点は当業者にとって容易に想起し得る程度のものである。従って、甲第2号証の電話帳の登録を構成要件Dのように電子メールを送信する際に設定される発信者情報の登録に置き換えることに何らの技術的困難性はないものとする。

また、甲第1号証のファクシミリ型電子メール装置と甲第2号証のファクシミリ装置とは共にイメージデータの送信を行う装置という点で一致しており、これらを組み合わせることは当業者であれば何らの困難性も必要ないものと確信する。つまり、ファクシミリ通信を電子メール通信に置き換えることに何ら困難性も創作性もないものと考えられる。

さらに、本件特許の請求項1に記載の発明における、構成要件A～Cの「発信者情報を選択し、その発信者情報を電子メールに設定してイメージデータをその電子メールで送信すること」と構成要件Dの「HTTPの通信手順に従って、HTML文書に入力された情報に基づき発信者情報を登録すること」とは技術的相互関連性が極めて希薄である。

よって、請求項1に記載の発明は、構成要件A～Cと構成要件Dの単なる寄せ集めでしかなく、甲第1号証と甲第2号証の組み合わせによって容易になし得た程度の発明であるとする。

なお、甲第3号証は、上述のようにユーザコードの入力によりユーザのe-mailアドレスをメールのヘッダ情報の"From"に設定し、ユーザ名をメール内の画像に付加することを開示する。即ち、甲第3号証は、甲第1号証同様、請求項1の構成要件のうちA～Cを明確に開示している。

よって、甲第2号証と甲第3号証の組み合わせによっても請求項1は容易になし得たものであると言える。

② 請求項2について

甲第4号証に示されているように、ネットワークを介して特定の装置を利用するに際して予め許可するユーザ、端末等を登録しておき、それ以外はその使用を制限するということは当業者が普通に行うことである。

この場合、甲第4号証において、情報処理装置3が本件特許の通信装置に該当し、端末装置1が請求項2記載のホストに該当すると言える。

従って、甲第4号証は請求項2の構成要件Eを開示若しくは示唆しており、甲第1号証又は甲第3号証、及び甲第2号証に基づき、さらに甲第4号証を組み合わせることで請求項2に記載の発明は、容易になし得た程度のものであると考える。

③ 請求項3について

甲第5号証に示されているように、予めIPアドレスを登録しておき、そのIPアドレスの端末のみ処理を許可するようにすることは当業者が普通に行うことであります。

従って、甲第5号証は請求項3の構成要件Fを開示若しくは示唆しており、甲第1号証又は甲第3号証、及び甲第2号証に基づき、さらに甲第5号証を組み合わせることで請求項3に記載の発明は容易になし得た程度のものである。

④ 請求項4について

上述のように、甲第3号証は入力されたユーザコードと対応付けて登録されているユーザ名をメール内の画像に付加することを開示している。

一方、請求項4及び従属先である請求項1～3は発信者情報を電子メールのどこに設定するのかを明確に示していないため、請求項4の内容としては、甲第3号証のようにメール内の画像に付加するものも含まれると読めるものである。

よって、甲第3号証は請求項4の構成要件Gを開示若しくは示唆しており、甲第3号証及び甲第2号証に基づいて請求項4に記載の発明は容易になし得たものである。

なお、本件特許における発信者情報の設定が、仮に電子メールのヘッダ部の"From"に対して行われるものと解釈したとしても、"From"に発信者名とメールアドレスを設定することは証拠を挙げるまでもなく周知なことであるので、甲第3号証におけるユーザ名を"From"にも設定することは当業者であれば容易になし得たものとする。

⑤ 請求項5について

甲第1号証、甲第3号証は、上述したように登録されている複数のメールア

ドレスの中から任意のメールアドレスを設定するものを開示している。

従って、請求項5の構成は甲第1号証又は甲第3号証に基づいて容易になし得た程度のものである。

⑥ 請求項6について

上述のように、甲第1号証は、設定されるメールアドレスがエラーメールの返送の宛先であることを開示している。

ここで、甲第6号証を参照すると、その第4頁第20行目～29行目における記載からは、MAIL FROMに設定されるアドレスは、メッセージの中継の過程でエラーが生じた場合その旨のメッセージを返却するために使用されることがわかる。即ち、甲第1号証において設定されるメールアドレスがMAIL FROMに設定されるものと考えられる。

よって、構成要件Iを備える請求項6に記載の発明は、甲第1号証と甲第6号証の組み合わせに基づいて容易になし得た程度のものであると考える。

⑦ 請求項7について

上述したように、甲第1号証は、エラーメールが返送されるべきメールアドレスを複数登録しておき、それらの中から任意のメールアドレスを取り出し、電子メールに設定すること、即ち、請求項7の構成要件J、K及びLの「メールフロムコマンド」以外の構成を開示している。

また、上述のように、甲第6号証は、エラーメールが返送されるべきメールアドレスがメールフロムコマンドに設定されることを開示している。

よって、構成要件J、K及びLを備える請求項7に記載の発明は、甲第1号証及び甲第6号証に基づいてそれらを組み合わせることによって、当業者であれば容易になし得た程度のものである。

⑧ 請求項8について

上述したように、甲第1号証は、メールアドレスを複数記憶し、メール送信時に発信者情報としてメールアドレスを可変設定すること、即ち、請求項8の構成要件Mを開示している。

従って、請求項8に記載の発明は、甲第1号証及び甲第6号証を組み合わせることによって容易になし得た程度のものである。

⑨ 請求項 9 について

上述したように、甲第 3 号証は、入力されたユーザコードに対応したユーザ名を電子メールに付加して送信すること、即ち、請求項 9 の構成要件 N を開示している。

また、甲第 3 号証は、上述のように、甲第 1 号証と略同等の構成、即ち、構成要件 J、K 及び L のメールフロムコマンド以外の全てを開示している。

従って、請求項 9 に記載の発明は、甲第 3 号証及び甲第 6 号証を組み合わせることによって容易になし得た程度のものである。

⑩ 請求項 10

甲第 7 号証は、上述のように、発信元アドレスを入力して電子メールを送信すること、及び予め登録しておいた発信元アドレスをパネル部から選択することを開示している。

そして、発信元アドレスを直接入力するモードと予め登録された発信元アドレスを選択するモードとを切り替え可能とすることは当業者であれば容易になし得る程度のことである。

従って、請求項 10 の構成要件 O は甲第 7 号証に実質的に開示されており、請求項 10 に記載の発明は、甲第 1 号証、甲第 6 号証及び甲第 7 号証を組み合わせることによって容易になし得たものである。

⑪ 請求項 11

上述したように、甲第 3 号証は、ユーザ名を切り替えて電子メールを送信すること、即ち、請求項 11 の構成要件 A 及び B を開示している。

また、甲第 8 号証は、SMTP の手順で送信される電子メールのヘッダ部分の「From:」フィールドに自装置の電子メールアドレスをデフォルト値として設定し、送信元である FAX についての情報を同じく「From:」フィールドの発信者名に相当する部分に可変設定すること、即ち、請求項 11 の構成要件 Q に相当する「メールアドレスにデフォルト値として設定し、発信者名を切り替えて電子メールを送信する」ことを開示している。

また、甲第 3 号証と甲第 8 号証はともにイメージデータを電子メールによって送信するという点で一致しており、請求項 11 に記載の発明は、これらを組

み合わせることは当業者であれば容易になし得るものである。

⑫ 請求項 1 2 について

上述したように、甲第 7 号証は、発信元アドレスを送信時に直接入力して電子メールを送信すること、即ち請求項 1 2 の構成要件 R を開示している。

また、甲第 8 号証は、メールアドレスにデフォルト値として設定し、発信者名を切り替えて電子メールを送信すること、即ち請求項 1 2 の構成要件 S を開示している。

従って、請求項 1 2 に記載の発明は、甲第 7 号証と甲第 8 号証の組み合わせによって容易になし得た程度の発明である。

⑬ 請求項 1 3 について

請求項 1 3 に記載の発明は、請求項 1 と同様の趣旨の方法に関する発明であり、請求項 1 と実質的に同一の構成要件 A、B、C 及び D' を備えている。

そして、構成要件 A、B 及び C は、上述のように甲第 1 号証又は甲第 3 号証に開示され、構成要件 D' は甲第 2 号証に開示されている。

よって、請求項 1 3 に記載の発明は、請求項 1 と同様に甲第 1 号証と甲第 2 号証の組み合わせ、或いは甲第 3 号証と甲第 2 号証の組み合わせによって容易になし得た程度のものである。

⑭ 請求項 1 4 について

請求項 1 4 に記載の発明は、請求項 2 と同様の趣旨の方法に関する発明であり、請求項 2 と同一の構成要件 E を備えている。

そして、構成要件 E は、上述のように甲第 4 号証に開示されている。

よって、請求項 1 4 に記載の発明は、甲第 1 号証と甲第 2 号証の組み合わせ、或いは甲第 3 号証と甲第 2 号証に加えて、甲第 4 号証を組み合わせることによって容易になし得た程度のものである。

⑮ 請求項 1 5 について

請求項 1 5 に記載の発明は、請求項 3 と同様の趣旨の方法に関する発明であり、請求項 3 と同一の構成要件 F を備えている。

そして、構成要件 F は、上述のように甲第 5 号証に開示されている。

よって、請求項 1 5 に記載の発明は、甲第 1 号証と甲第 2 号証の組み合わせ、

或いは甲第3号証と甲第2号証に加えて、甲第5号証を組み合わせることによって容易になし得た程度のものである。

⑩ 請求項16について

請求項16に記載の発明は、請求項7と同様の趣旨の方法に関する発明であり、請求項7と実質的同一の構成要件J'、K'及びL'を備えている。

そして、構成要件J'、K'及びL'は、上述のようにメールフロムコマンド以外については甲第1号証に、メールフロムコマンドについては甲第6号証に開示されている。

よって、請求項16に記載の発明は、甲第1号証と甲第6号証とを組み合わせることによって容易になし得た程度のものである。

⑪ 請求項17について

請求項17に記載の発明は、請求項11と同様の趣旨の方法に関する発明であり、請求項11と実質的に同一の構成要件T、U及びQ'を備えている。

そして、構成要件T及びUは、上述のように甲第3号証に、構成要件Q'は甲第8号証に開示されている。

よって、請求項17に記載の発明は、請求項11と同様に甲第3号証と甲第8号証の組み合わせによって容易になし得た程度のものである。

⑫ 請求項18について

請求項18に記載の発明は、請求項12と同様の趣旨の方法に関する発明であり、請求項11と実質的に同一の構成要件R'及びS'を備えている。

そして、上述のように、構成要件R'は甲第7号証に、構成要件S'は甲第8号証に開示されている。

よって、請求項18に記載の発明は、請求項12と同様に甲第7号証と甲第8号証とを組み合わせることによって容易になし得た程度のものである。

(d) 第36条第4項及び第6項第2号違反について

本件特許の請求項10は、「メール送信時に設定されるメールアドレス、または設定される発信者名を、直接入力可能とするパネル部を備え」ているが、この「直接」とは具体的にどのような入力を指しているのか不明である。

つまり、本件明細書の発明の実施の形態では図3のS4、S11にて直接入力する

場合は「パネル部 4 で直接発信者名を入力する」、「パネル部 4 により直接発信者名および発信者メールを入力する」とあるのみである。この処理フローにおいて、直接入力しない場合はテーブルから選択するが、この選択においてもパネル部 4 を用いることは明らかであり、いずれの場合もパネル部 4 からの操作により入力されるのにテーブルからの選択が「直接」ではない理由が不明瞭である。

従って、請求項 10 は発明が明確に記載していないため、第 36 条第 6 項第 2 号の規定に違反して特許されたものと考えられる。

仮にこの直接入力を行う場合はキーボードから 1 文字ずつ入力するものであるとしても、本件明細書にはその入力を行うための構成は何ら示されておらず、本件の明細書は当業者が実施可能な程度の開示がなされていないと言わざるを得ない。

従って、本件特許はまた、第 36 条第 4 項の規定に違反してなされたものであると考えられる。

以上のことは、請求項 10 と同様の記載を有する請求項 12 及び 18 についても言え、請求項 12 及び 18 も第 36 条第 6 項第 2 号の規定に違反して特許されたものであると考えられる。

また、本件特許は、段落【0006】に記載されているように、『送信原稿はメールの添付ファイルの形式で送信されているため、受信者は添付ファイルを開いて内容を確認するまで発信者が誰であるかわからない問題があった。』という課題を解決するためになされた発明であり、さらに【0009】に記載されているように、『受信側がメール閲覧ソフトで受信した場合に、メールの添付ファイルを開くことなく発信者を確認することができる通信装置および通信方法を提供すること』を目的とするものである。

しかしながら、本件特許の請求項では、「電子メールに発信者情報として設定する」（請求項 1、11、13、17）、「発信者情報の発信者名については、直接、前記入力手段から入力させ、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して」（請求項 12）、「発信者情報の発信者名については、直接、前記入力手段から入力設定させ、発信者情報のメールアドレスについては、デフォルト値を設定して」（請求項 18）と記載されている。

これらの記載によれば、発信者情報が送信される電子メールのどこに設定されても構わないように読めてしまい、上記のような課題を解決し、上記のような目的を達成するような構成とはなっていないものと考えられる。

即ち、電子メールに添付されるファイルも送信される電子メールの一部であり、添付ファイル内のイメージデータに発信者情報が設定されていれば、上記請求項のように発信者情報が設定されることと同じであると言える。

よって、発信者情報がどこに設定されるのか不明な上記請求項においては、発明が明確であるとは言えないものであり、請求項 1、11-13、17 及び 18 は第 36 条第 6 項第 2 号の規定に違反して特許されたものであると考える。

なお、出願人も従来技術としてあげているように、イメージデータに発信者情報を設定することはファクシミリ送信においては周知な技術である。この場合の発信者情報としては、ファクシミリ装置の電話番号及び予め複数登録されている発信者名の中から発信者が選択したものを付加するものが周知である（例えば、特開平 8-65479 号公報等）。従って、請求項 1、11～13、17 及び 18 は、この周知技術の内容を、やはり周知技術であるイメージデータの電子メールの送信に適用しただけであり、何ら特許性を有していないと言わざるを得ない。

（５）結論

従って、本件の請求項 1～18 に記載された特許発明は、本件特許出願前に頒布された甲第 1 号証～甲第 8 号証に記載された発明を適宜組み合わせることで容易になし得る発明であるため、特許法第 29 条第 2 項の規定により特許を受けることができないものであり、特許法第 113 条第 1 項第 2 号の規定により取り消すべきものである。

また、請求項 1、10～13、17 及び 18 に記載の特許発明は、その特許を受けようとする発明が明確であるとは言えず、特許法第 36 条第 6 項第 2 号に違反して特許なされたものであり、特許法 113 条第 1 項第 4 号の規定により取り消すべきものである。

さらに、請求項 10、12 及び 18 に記載の特許発明は、特許法第 36 条第 4 項に違反して特許なされたものでもあり、特許法 113 条第 1 項第 4 号により取り消すべきものである。

よって、御合議頂き、本件特許を取り消すべき旨の決定を賜りますようお願い申し上げます。

8. 証拠方法

甲第1号証…特開平10-307769号公報
(平成10年11月17日出願公開)

甲第2号証…特開平10-191010号公報
(平成10年7月21日出願公開)

甲第3号証…特開平10-327288号公報
(平成10年12月8日出願公開)

甲第4号証…特開平08-087342号公報
(平成8年4月2日出願公開)

甲第5号証…特開平07-104955号公報
(平成7年4月21日出願公開)

甲第6号証…RFC821

SIMPLE MAIL TRANSFER PROTOCOL Jonathan B. Postel 著
(1984年8月公開)

甲第7号証…特開平08-242326号公報
(平成8年9月17日出願公開)

甲第8号証…特開平10-107944号公報
(平成10年4月24日出願公開)

9. 添付書類の目録

(1) 甲第1号証写し	正本1通及び副本2通
(2) 甲第2号証写し	正本1通及び副本2通
(3) 甲第3号証写し	正本1通及び副本2通
(4) 甲第4号証写し	正本1通及び副本2通
(5) 甲第5号証写し	正本1通及び副本2通
(6) 甲第6号証写し	正本1通及び副本2通

(7) 甲第7号証写し

正本1通及び副本2通

(8) 甲第8号証写し

正本1通及び副本2通

(9) 特許異議申立書副本

2通

以 上

(51) Int.Cl. ⁶	識別記号	F I
G 0 6 F 13/00	3 5 1	G 0 6 F 13/00 3 5 1 F
H 0 4 L 12/54		H 0 4 M 11/00 3 0 2
	12/58	H 0 4 N 1/00 1 0 7 A
H 0 4 M 11/00	3 0 2	
H 0 4 N 1/00	1 0 7	1/21
		1/32 Z

審査請求 未請求 請求項の数10 FD (全 9 頁) 最終頁に続く

(21) 出願番号 特願平8-255497

(22) 出願日 平成8年(1996)9月5日

(71) 出願人 000187736

松下電送システム株式会社

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号

(72) 発明者 豊田 清

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号 松下電送株式会社内

(72) 発明者 坂東 達夫

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号 松下電送株式会社内

(72) 発明者 沢田 利久

東京都目黒区下目黒2丁目3番8号 松下電送株式会社内

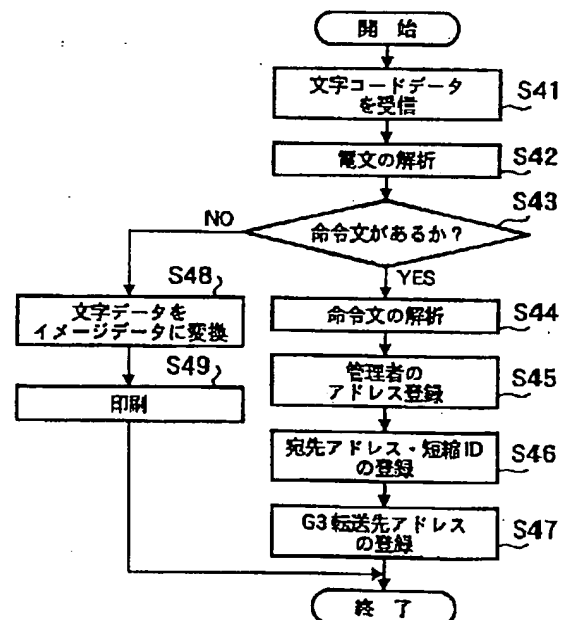
(74) 代理人 弁理士 鷲田 公一

(54) 【発明の名称】 電子メール送信制御方法

(57) 【要約】

【課題】 イメージデータを個人宛に送信できる、操作性の優れたファクシミリ型電子メール装置を想定し、このような受信装置を制御するのに特に適した電子メール送信制御方法を提供すること。

【解決手段】 原稿から読み取ったイメージデータを電子メールのフォーマットに変換してからネットワーク上に送信する機能を有する装置（ファクシミリ型電子メール装置）を受信端末として、送信端末で電子メール電文に予め定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して送信し、受信端末で受信した電子メール電文から前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所定の制御を実行するよう構成した。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 送信端末において電子メール電文に予め
定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して
送信し、受信端末において受信した電子メール電文から
前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所
定の制御を実行することを特徴とする電子メール送信制
御方法。

【請求項2】 複数の制御命令を連続的に記述した電子
メールを送信することにより、受信端末に複数の異なる
制御を連続的に実行させることを特徴とする請求項1記
載の電子メール送信制御方法。

【請求項3】 制御命令は、特定コードを有する実行命
令文と制御対象行と前記特定コードと同一コードを有す
る命令終了文とを有して成ることを特徴とする請求項1
又は請求項2記載の電子メール送信制御方法。

【請求項4】 送信端末において、制御命令として宛先
の登録命令を記述するとともに、宛先電子メールアドレス
又は宛先ファクシミリ番号とそれに対応するID番号
とを記述して送信し、受信端末において、受信した電子
メール電文から前記制御命令を検出した場合は、前記宛
先とそれに対応するID番号とをメモリに登録すること
を特徴とする請求項1乃至請求項3記載の電子メール送
信制御方法。

【請求項5】 受信端末から電子メールの送信を行うに
際して、登録された前記ID番号が入力された場合に
は、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メールアド
レスとして、そのID番号に対応する登録された前記電
子メールアドレスを電子メール電文に書込むことを特徴
とする請求項4記載の電子メール送信制御方法。

【請求項6】 受信端末とは異なる端末から電子メール
の送信を行うに際して、電子メールの送信に先立って受
信端末のメモリに登録された電子メールアドレスとそれ
に対応するID番号とをダウンロードし、電子メールの
送信時にダウンロードした前記ID番号が入力された場
合には、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メール
アドレスとして、そのID番号に対応するダウンロード
した前記電子メールアドレスを電子メール電文に書込む
ことを特徴とする請求項5記載の電子メール送信制御方
法。

【請求項7】 単一のID番号に複数の宛先電子メール
アドレスを対応させて登録を行い、電子メールの送信を
行うに際して単一のID番号を入力することにより、複
数の宛先電子メールアドレスへの同報送信を実行するこ
とを特徴とする請求項5又は請求項6記載の電子メール
送信制御方法。

【請求項8】 登録された電子メールアドレステーブル
に従って電子メールを送信する端末が、原稿を読取って
イメージデータに変換する読取手段と、前記イメージデ
ータを電子メールのフォーマットに変換する手段と、電
子メールのフォーマットに変換された前記イメージデー

タに送信先メールアドレスと発信元メールアドレスとを
付加して電子メールとして送信する送信手段と、を具備
するファクシミリ型電子メール装置であることを特徴と
する請求項5乃至請求項7記載の電子メール送信制御方
法。

【請求項9】 ファクシミリ型電子メール装置は、送信
すべきイメージデータを通常のファクシミリ送信に用い
る圧縮処理をしてメモリに蓄積した後に、電子メールフ
ォーマットに変換することを特徴とする請求項8記載の
電子メール送信制御方法。

【請求項10】 登録された電子メールアドレステーブ
ルに従って電子メールを送信する端末が、登録されたID
番号を入力することにより、電子メールにそのID番
号に対応する電子メールアドレスを記述するとともに、
発信元端末とは異なるメールアドレスであって電子メー
ルに送信エラーが検出された場合のエラー通知の送信先
となる任意のメールアドレスを付加した上で電子メール
を送信する送信手段を具備することを特徴とする請求項
5又は請求項6記載の電子メール送信制御方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、イメージデータをファ
クシミリと同様の簡単な操作で送受信できるファクシミ
リ型電子メール装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 近年、ファクシミリは、イメージを簡単
な操作で送受信できる装置として、多くの企業に普及し
ている。しかし、送信したイメージが目的とする人に届
いたかどうか分からないこと、受信した原稿は誰でも読
めてしまうこと、などの問題がある。前者の問題に対し
ては、受信側から送信側に対して通信結果レポートを返
送する方法が考えられており、後者の問題に対しては、
送信した画像をID番号を付与して受信機のメモリに登
録することにより秘匿性を確保する方法が考えられてい
るが、いずれの場合も操作性が悪く根本的に問題の解決
にはなっていない。

【0003】 一方、世界規模のネットワークであるイン
ターネットが現在急速に増殖中であり、インターネット
を使った電子メールを使う人の数も企業を中心に急増し
ている。電子メールは、個人に属するパソコン（以下P
Cと呼ぶ）やワークステーション（以下WSと呼ぶ）を
使って送受信するものであり、前に述べたファクシミリ
が有する問題は生じない。

【0004】 しかし、電子メールで送受信するデータ
は、キーボードから入力された文字コードが主体であ
り、イメージデータはまだ一般的ではない。その理由
は、イメージデータを入力して電子メールとして送信で
きるフォーマットに変換するのに手間がかかるためと考
えられる。つまり、イメージデータを電子メールとして
送信するための操作性が悪いのである。

【0005】そこで、操作性を改善するために、電子メールを利用したファクシミリ装置が例えば特開平2-172348号公報等に提案されている。図6は従来の電子メールを利用したファクシミリ装置の概略構成図を示すものである。601は、CPUであり、装置の制御を行う。602はROMであり、プログラムが記憶される。603はRAMであり、プログラムのデータ用として使用される。604は電話回線に接続されたモデム部である。605はプリンタ部であり、イメージデータを印刷する。606はスキャナ部であり、イメージを読み込む。607はパネル部であり、イメージ読み込みの指示、送信者の識別情報入力、受信者の識別情報入力を行う。608は圧縮・伸長部であり、イメージデータの圧縮または伸長を行う。609はコンピュータI/F部であり、ホストコンピュータと接続され、電子メールの送受信を行う。

【0006】以上のように構成されたファクシミリ装置の送信動作は、以下のとおりである。まず、オペレータは、スキャナ部606に原稿を置き、パネル部607から宛先の電話番号、送信者の識別コードを入力し、スタートボタンを押す。スキャナ部606は、イメージを読み込み、圧縮・伸長部608でイメージデータを圧縮し、モデム部604を通じて電話回線から宛先にイメージデータがファクシミリ手順により送信される。送信結果は、コンピュータI/F部609からホストコンピュータを介して送信者の端末に文字コードの電子メールとして送信される。

【0007】また、その受信動作は、以下のとおりである。まず、受信者は利用者識別情報をパネル部607からあらかじめ入力し、RAM603に記憶しておく。ファクシミリ原稿をモデム部604を介して受信したときには、ファクシミリ手順の中で、宛先情報が送られてきたときは、RAM603に記憶してある利用者識別情報と一致しているかどうかを確認し、一致していれば、その利用者の端末にファクシミリ原稿を受信したことをコンピュータI/F部609を通じて電子メールで知らせる。受信したファクシミリのイメージデータは、プリンタ部605で印刷される。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記従来の構成では、相手端末にファクシミリ原稿の受信があったことは通知されるものの、送信したファクシミリデータが実際に目的とする本人に届いたかどうかかわからないこと、また送信側と受信側の両方に上記構成のファクシミリがなければ、ファクシミリ手順の中で宛先は確認できず、ファクシミリデータを受信したことが目的の受信者に通知されないこと等の問題がある。つまり、イメージデータの送信自体は、共有のファクシミリ装置に対して通常のファクシミリ送信と同様に行われているため、相手のPCやWSを特定して自由にデータの送信を

行えるという電子メール通信のような利便性はない。

【0009】本発明は、上記従来の問題を解決するもので、イメージデータを個人宛に送信できる、操作性の優れたファクシミリ型電子メール装置を想定し、このファクシミリ型電子メール装置のような受信装置を制御するのに特に適した電子メール送信制御方法を提供することを目的とする。

【0010】

【課題を解決するための手段】本発明は、上記目的を達成するために、原稿から読み取ったイメージデータを電子メールのフォーマットに変換してからネットワーク上に送信する機能を有する装置（ファクシミリ型電子メール装置）を受信端末として、送信端末で電子メール電文に予め定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して送信し、受信端末で受信した電子メール電文から前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所定の制御を実行するよう構成した。本発明によれば、パーソナルコンピュータやワークステーション等の送信端末から受信装置に対して、制御命令を記述した電子メールを送信することにより、極めて簡易にその受信装置の制御が可能になる。特に、入力手段、表示手段の機能が充分でない装置の制御に適している。例えば、メールアドレスを登録してこれに従って電子メール送信を行うようにすれば、その操作性は格段に向上する。

【0011】請求項1記載の発明は、送信端末において電子メール電文に予め定めたユニークな文字コードを含む制御命令を記述して送信し、受信端末において受信した電子メール電文から前記制御命令を抽出・解析した後、その命令に応じた所定の制御を実行するよう構成した。これにより、送信端末では容易に制御命令を生成でき、この制御命令を電子メールで送信することで、受信装置では容易に制御命令を検出・解析できるため、容易に電子メール受信装置の制御を行うことができる。

【0012】請求項2記載の発明は、請求項1記載の電子メール送信制御方法において、複数の制御命令を連続的に記述した電子メールを送信することにより、受信端末に複数の異なる制御を連続的に実行させるよう構成した。これにより、受信装置に対して、種類の異なる制御、同一種類の連続動作制御等を極めて容易に実行させることができる。

【0013】請求項3の発明は、請求項1又は請求項2記載の電子メール送信制御方法において、制御命令は、特定コードを有する実行命令文と制御対象行と前記特定コードと同一コードを有する命令終了文とを有して成るよう構成した。これにより、受信装置側で、制御命令の存在、制御命令自体、そして、制御命令の終了が確実に識別されるため、受信装置の制御そのものを確実にに行いうる。

【0014】請求項4記載の発明は、請求項1乃至請求項3記載の電子メール送信制御方法において、送信端末

において、制御命令として宛先の登録命令を記述するとともに、宛先電子メールアドレス又は宛先ファクシミリ番号とそれに対応するID番号とを記述して送信し、受信端末において、受信した電子メール電文から前記制御命令を検出した場合は、前記宛先とそれに対応するID番号とをメモリに登録するよう構成した。これにより、受信装置のメモリに、電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを電子メールにより書込むことができる。特に、パーソナルコンピュータやワークステーション等から、キーボードやディスプレイの機能が充分ではないファクシミリ装置等の受信装置に、大きなアドレステーブルに登録する場合に好都合である。

【0015】請求項5載の発明は、請求項4記載の電子メール送信制御方法において、受信端末から電子メールの送信を行うに際して、登録された前記ID番号が入力された場合には、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メールアドレスとして、そのID番号に対応する登録された前記電子メールアドレスを電子メール電文に書込むよう構成した。これにより、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合には、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。

【0016】請求項6記載の発明は、請求項4記載の電子メール送信制御方法において、受信端末とは異なる端末から電子メールの送信を行うに際して、電子メールの送信に先立って受信端末のメモリに登録された電子メールアドレスとそれに対応するID番号とをダウンロードし、電子メールの送信時にダウンロードした前記ID番号が入力された場合には、宛先電子メールアドレス又は発信元電子メールアドレスとして、そのID番号に対応するダウンロードした前記電子メールアドレスを電子メール電文に書込むよう構成した。これにより、その受信端末とは異なる端末から電子メールの送信を実行する場合に、その端末が記憶装置を有していない場合であっても受信端末に登録されたアドレステーブルのサイズに応じたRAMを備えることによりそのテーブルをダウンロードして取得することができるため、請求項5記載の発明と同様に、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。

【0017】請求項7記載の発明は、請求項5又は請求項6記載の電子メール送信制御方法において、単一のID番号に複数の宛先電子メールアドレスを対応させて登録を行い、電子メールの送信を行うに際して単一のID番号を入力することにより、複数の宛先電子メールアドレスへの同報送信を実行するよう構成した。これにより、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合に、単一のID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに複数宛先の

メールアドレスを記述することができるため、電子メールの同報宛先リストの登録と同報送信の指示とを極めて容易に実行することができる。

【0018】請求項8記載の発明は、請求項5乃至請求項7記載の電子メール送信制御方法において、登録された電子メールアドレステーブルに従って電子メールを送信する端末が、原稿を読取ってイメージデータに変換する読取手段と、前記イメージデータを電子メールのフォーマットに変換する手段と、電子メールのフォーマットに変換された前記イメージデータに送信先メールアドレスと発信元メールアドレスとを付加して電子メールとして送信する送信手段と、を具備するファクシミリ型電子メール装置であることを特徴とするものである。請求項9記載の発明は、請求項8記載の電子メール送信制御方法において、ファクシミリ型電子メール装置は、送信すべきイメージデータを通常のファクシミリ送信に用いる圧縮処理をしてメモリに蓄積した後に、電子メールフォーマットに変換するよう構成した。これらにより、登録された電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを有するアドレステーブルに従って、通常のファクシミリ装置と同様の操作で電子メールの送信を行うことができるファクシミリ型電子メール装置から、極めて容易にイメージデータを電子メールにより送信することができる。更に、請求項9記載の発明では、通常のファクシミリ装置の読取り系の処理を実行する回路をそのまま使用してファクシミリ型電子メール装置を構成することが可能となる。

【0019】請求項10記載の発明は、請求項5又は請求項6記載の電子メール送信制御方法において、登録された電子メールアドレステーブルに従って電子メールを送信する端末が、登録されたID番号を入力することにより、電子メールにそのID番号に対応する電子メールアドレスを記述するとともに、発信元端末とは異なるメールアドレスであって電子メールに送信エラーが検出された場合のエラー通知の送信先となる任意のメールアドレスを付加した上で電子メールを送信する送信手段を具備するよう構成した。これにより、イメージデータを電子メール送信するに際して、その電子メールにエラーが発生した場合に通知されるエラーメールを、その電子メールの発信端末ではなく、自席で受取ることが可能となる。

【0020】

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。図1は、本発明を適用するのに好適な装置であり、イメージデータをファクシミリと同様に簡単な操作で送信可能なファクシミリ型電子メール装置の概略ブロック図である。図1において、1はCPUであり、本装置の制御を行う。2はROMであり、プログラムが記憶される。3はRAMであり、プログラムのデータ用として使用される。4はハー

ドディスク等の外部記憶部であり、圧縮されたイメージデータが蓄積される。5はフォーマット変換部であり、圧縮されたイメージデータを電子メールのフォーマットに変換する。6はスキャナ部であり、イメージを読み込む。7はパネル部であり、イメージの読み込み指示、電子メールの宛先入力を行う。8は圧縮・伸長部であり、読み込まれたイメージデータの圧縮または送信されてきたイメージデータの伸長を行う。9はLAN制御部であり、LAN（ローカルエリアネットワーク）と接続され、インターネットの電子メールデータの送受信を行う。

【0021】図2は、このファクシミリ型電子メール装置によりイメージデータを送信する際のフローを示す。まずステップS1で、原稿をスキャナ部6にセットし、パネル部7から電子メールの宛先（英数字）を入力し、スタートボタンを押す。次にステップS2で、スキャナ部6にセットした原稿がイメージデータとして入力され、ステップS3で、圧縮・伸長部8によってMR、MMR、JBIG等適当な形態で圧縮され、外部記憶部4に蓄積される。このとき、原稿が複数ページあれば、複数ページが一つのファイルとして外部記憶部4に蓄積される。

【0022】次いで、蓄積されたイメージデータがフォーマット変換部5によって、文字コードに変換されるが、これは、MIME（Multipurpose Internet Mail Extensions）と呼ばれるインターネットの電子メールの標準に従う。ステップS4で、外部記憶部4から1ページ毎にデータを読み出してTIFF（Tag Image File Format）のヘッダを付加し、ステップS5でBASE64エンコーディングを行なう。BASE64は、バイナリデータを送信側で7ビットのテキストコードに変換し、受信側でもとの7ビットコードに復元する、uencode、ish等と同様の方法であるが、MIMEではこのBASE64が採用されている。これは、電子メールのヘッダ部分には特殊記号が多用されるため、uencodeではコーディングに支障をきたすが、BASE64ではこのような特殊記号に別のコードを割当てることによりこれを解決していることによる。

【0023】次いで、ステップS6で、BASE64エンコーディングされたデータに、宛先、発信元、文字コードへの変換方式等を記述してヘッダを付加して電子メールデータを生成する。この宛先メールアドレス及び発信元メールアドレスは別途用意したキーボードから入力するが、他のPWやWSから通信によって入力すれば入力作業も容易であるし、送信の際の操作性も格段に向上する。この入力方法については、後に、詳述する。次いで、ステップS7で、1ページ目の電子メールデータがLAN制御部9から電子メールとして送信開始される。外部記憶部4に複数ページのイメージデータがある場合

には、1ページ目の電子メールデータの送信と並行して、2ページ目以降のイメージデータを並行して電子メールフォーマットに変換して送信する作業をページ終了迄繰り返して、一連の手順を終了する。

【0024】尚、本実施の形態では、ファクシミリ型電子メール装置は、LAN制御部9によりネットワークに接続されているため、電子メールの送信と2ページ以降の電子メールデータの生成とを並行して実行しているが、ファクシミリ型電子メール装置が独立に公衆回線等に接続されている場合には、全ての電子メールデータを生成した後に送信を実行する。

【0025】このように、MIMEをサポートした電子メールのプログラムをインストールしている端末に対してであれば、本装置から極めて容易にイメージデータを電子メールとして送信することができる。したがって、イメージデータを個人のPCやWS宛に直接送信でき、送信したデータを目的とする人以外は見ることができないため、イメージデータの送信についても、電子メール通信と同様にデータ通信の即時性・秘匿性を確保することができる。

【0026】上記ファクシミリ型電子メール装置で電子メールの受信・出力を行なう場合は、以上の説明と逆の手順となる。つまり、まず、LAN制御部9から電子メールのイメージデータを受信し、外部記憶部4に一旦蓄積する。次に、電子メールのイメージデータに対してフォーマット逆変換部10でBASE64のデコードを行い、ファクシミリのフォーマットに変換し、圧縮・伸長部8によって伸長して外部記憶部4に一旦蓄積した上で、そのイメージデータをプリンタ部11で印刷する。

【0027】次に、上記ファクシミリ型電子メール装置への宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの登録処理について説明する。宛先メールアドレスと発信元メールアドレスとの入力、勿論、キーボードから直接入力することが可能であるが、他のPWやWSから電子メール通信によって入力すれば入力作業も容易であるし、送信の際の操作性も格段に向上する。

【0028】図3は、電子メールにより宛先メールアドレスと発信元アドレスの登録をする際のフォーマット例を示しており、電子メールは、大きくヘッダ31と本文32とから構成される。本文32に示す、@mail listは、続いて記載されているメールアドレスとその短縮ID番号とエラーメールの宛先アドレスとの登録を指示する制御コマンドであり、「yamada@xx.yy.zz」「toyoda@xx.yy.zz」は宛先の電子メールアドレスを、「taro」「kiyo」はその短縮ID番号を、「aaa@bb.cc.dd」はその電子メールに送信エラーが発生した場合のエラーメールの返送先メールアドレスを、夫々示している。また、G1は、「tanaka@xx.yy.zz」「yamada@xx.yy.zz」「yosida@x

x. yy. zz」の3個所のメールアドレスへの同報送信を指示するものであり、これら3つの宛先メールアドレスに対して単一のグループ短縮ID番号となっている。また、@fromはインターネットFAXの発信元メールアドレスであり、通常管理者のメールアドレスを登録するようになっており、エラーメールの返送先メールアドレスのデフォルトに設定されている。従って、送信先メールアドレスの登録に際して、エラーメールの宛先が管理者のメールアドレスでよい場合には、敢えてその入力をする必要がなく、その入力をしない場合にはエラーメールは「mmm@xx. yy. zz」に返送される。更に、@G3recvは、ファクシミリ型電子メール装置がLAN制御部9からではなく、公衆回線からファクシミリデータを受信した場合に、これを電子メールフォーマットに変換して指定のPCやWSの電子メールアドレス「nnn@xx. yy. zz」への送信を指示するコマンドである。同様に、例えば、@recvのような制御コマンドにより、公衆回線からファクシミリデータを受信した場合に、指定の端末に対して、電子メールにより受信通知を送信するようにしてもよい。逆に、例えば、@sendのような制御コマンドにより、受信した電子メール又はファクシミリデータを、公衆回線経由で他のファクシミリ装置に対して送信させるようにすることも可能である。この場合は、送信先のメールアドレスの代わりに、宛先のFAX番号を登録することとなる。

【0029】尚、上述の例では、登録を指示する制御命令は電子メール本文に記述したが、制御用の電子メールであることを示す通常の電子メールには記述されないユニークなコードをヘッダ部分に記述するようにしてもよい。例えば、ヘッダ31にSubject:!!\$の記述を行う方法等が考えられる。通常の電子メール電文であれば、Subject:の後ろには、この電子メールの題名が入るので、受信装置側ではこの「!!\$」のコードを検出することにより、電子メール本文の内容が通常の題名とは異なる特殊な制御命令であることを識別できる。また、制御命令の識別コードや制御命令の記述自体についても、適宜変更可能であることは言うまでもない。

【0030】次に、このような登録指示用の電子メールを受信した場合のファクシミリ型電子メール装置側の登録処理について、図4に示すフロー図を用いて説明する。まずステップS41で、LAN制御部9が、電子メールの文字コードデータを受信すると、ステップS42で、電子メール本文を解析する。次にステップS43で、本文中に命令を示す記述が存在するか否かを判断する。命令文が存在する場合は、ステップS44で、続く文字列を解析する。次いで、ステップS45で管理者メールアドレスを外部記憶部4に登録し、ステップS46で宛先メールアドレスとその短縮ID番号とエラーメールの宛先アドレスとを対応させて外部記憶部4に登録

し、ステップS47でG3FAXの転送先メールアドレスを外部記憶部4に登録する。一方、命令文が存在しない場合は、ステップS48で、文字データをイメージデータに変換し、ステップS49で、そのイメージデータを印刷する。

【0031】この様な方法により、宛先電子メールアドレス一覧を個人毎に簡単に入力することができる。勿論、必ずしも上記登録命令を記述した電子メールを受信端末となるファクシミリ型電子メール装置が直接受信する必要はなく、例えば、ネットワーク上の電子メールサーバが受信してアドレステーブルとしてメモリに蓄積し、ファクシミリ型電子メール装置が電源投入時、電子メールアプリケーションの起動時等、適宜必要に応じて電子メールサーバからダウンロードすることも可能である。このようにすれば、ファクシミリ型電子メール装置の端末側にサイズの大きなメモリを用意する必要はなくなる。

【0032】以上は電子メールアドレステーブルの登録についての説明であるが、このような方法によれば、電子メールアドレステーブルの登録処理以外の各種制御を、PCやWS等の指示端末との間に特別なプロトコルを要することなく、受信装置に実行させることが可能となる。

【0033】以上のような手順で登録された電子メールアドレステーブルに基づいてイメージデータを送信する手順を、図5に示すフロー図に従って説明する。まずステップS51で、パネル部7の宛先リストボタンを押し、ステップS52で、ID番号を入力すると、ステップS53で、先に登録したメールアドレステーブルからそのID番号に対応する送信先メールアドレスが読み出されてパネル部7に表示される。次いで、ステップS54で、スタートボタンを押すと、スキャナ部6から入力されたイメージデータが、フォーマット変換されてその宛先に送信される(ステップS55～S57)。このフォーマット変換の詳細は既に図2により説明したとおりである。尚、イメージデータを送信する電子メールの発信元メールアドレスとしては、先に登録したメールアドレステーブルのエラーメール返送先のアドレスが記述されるようになっており、メールアドレステーブルにエラーメール返送先が登録されていない場合は、デフォルトとして設定されている管理者メールアドレスが記述される。これにより、エラーメールはいずれかの端末に確実に返送される。更に、送信の際に発信元メールアドレスを入力した場合には、そのアドレスがこれらに優先して記述される。送信に際して発信元アドレスを入力する方法としては、パネル部7の発信元ボタンを押して送信者IDを入力することにより、予め登録してある発信元アドレステーブルをパネル部7に表示して、その中から択一的に指定するようにすると操作性がよい。

【0034】

【発明の効果】以上の説明から明らかなように、請求項1記載の発明によれば、送信端末では容易に制御命令を生成でき、この制御命令を電子メールで送信することで、受信装置では容易に制御命令を検出・解析できるため、容易に電子メール受信装置の制御を行うことができる。請求項2記載の発明によれば、受信装置に対して、種類の異なる制御、同一種類の連続動作制御等を極めて容易に実行させることができる。請求項3の発明によれば、受信装置側で、制御命令の存在、制御命令自体、そして、制御命令の終了が確実に識別されるため、受信装置の制御そのものを確実にに行いうる。請求項4記載の発明によれば、受信装置のメモリに、複数の電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを電子メールにより書込むことができる。特に、パーソナルコンピュータやワークステーション等から、キーボードやディスプレイの機能が充分ではないファクシミリ装置等の受信装置に、大きなアドレステーブルを登録する場合に好都合である。請求項5記載の発明によれば、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合には、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。請求項6記載の発明によれば、その受信端末とは異なる端末から電子メールの送信を実行する場合に、その端末が記憶装置を有していない場合であっても、受信端末に登録されたアドレステーブルのサイズに応じたRAMを備えることによりそのテーブルをダウンロードして取得することができるため、請求項5記載の発明と同様に、ID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メールに宛先のメールアドレスを記述することができる。請求項7記載の発明によれば、その受信端末から電子メールの送信を実行する場合に、単一のID番号を入力するだけで、登録されたアドレステーブルに従って送信する電子メール

に複数宛先のメールアドレスを記述することができるため、電子メールの同報宛先リストの登録と同報送信の指示とを極めて容易に実行することができる。請求項8及び請求項9記載の発明によれば、登録された電子メールアドレスとそれに対応するID番号とを有するアドレステーブルに従って、通常ファクシミリ装置と同様の操作で電子メールの送信を行うことができるファクシミリ型電子メール装置から、極めて容易にイメージデータを電子メールにより送信することができる。更に、請求項9記載の発明では、通常ファクシミリ装置の読取り系の処理を実行する回路をそのまま使用してファクシミリ型電子メール装置を構成することが可能となる。請求項10記載の発明によれば、イメージデータを電子メール送信するに際して、その電子メールにエラーが発生した場合に通知されるエラーメールを、その電子メールの発信端末ではなく、自席で受取ることが可能となる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明に使用するファクシミリ型電子メール装置の概略ブロック図

【図2】本発明におけるイメージデータをフォーマット変換して送信する際のフロー図

【図3】本発明におけるメールアドレステーブルの登録を指示する電子メールのフォーマット例を示す図

【図4】本発明における登録指示用の電子メールを受信した場合の登録処理を示すフロー図

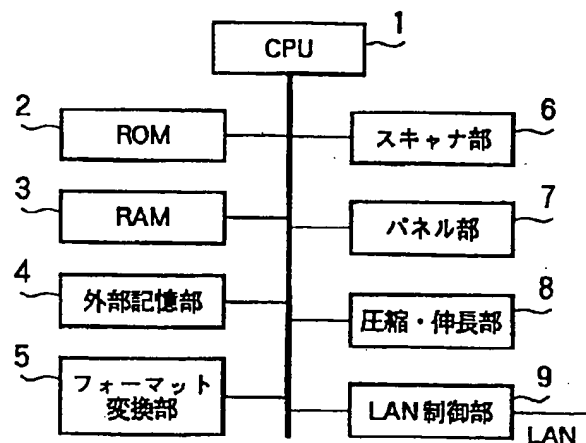
【図5】本発明の電子メールアドレステーブルに基づく送信手順を示すフロー図

【図6】従来の電子メールを利用したファクシミリ装置の概略ブロック図

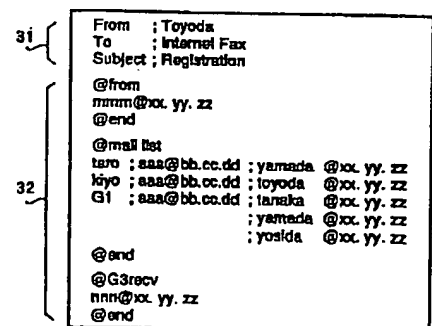
【符号の説明】

- 4 外部記憶部
- 5 フォーマット変換部
- 9 LAN制御部

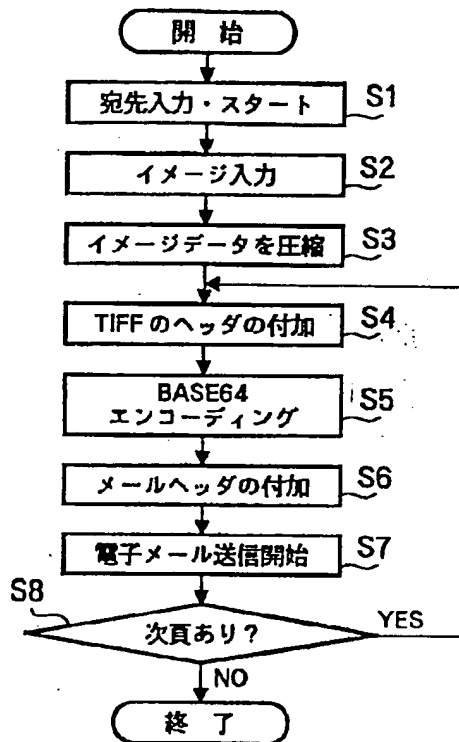
【図1】



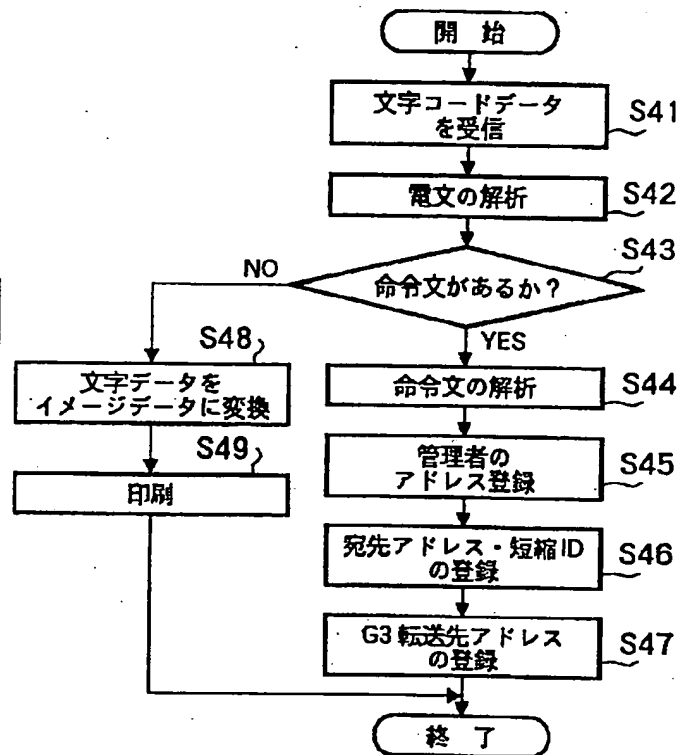
【図3】



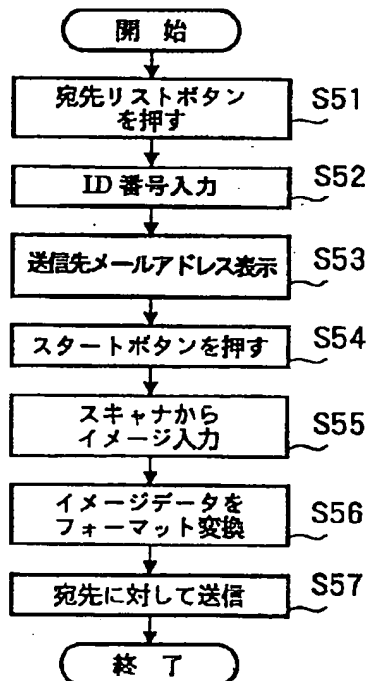
【図2】



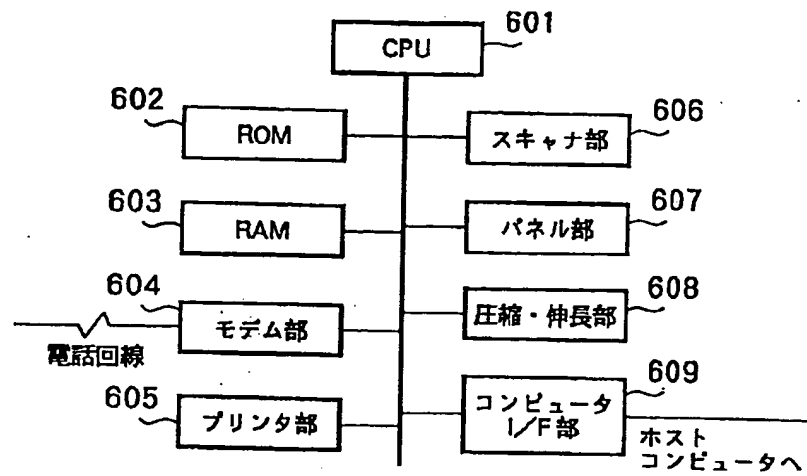
【図4】



【図5】



【図6】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

識別記号

H 0 4 N 1/21
1/32

F I

H 0 4 N 1/32

H

J

H 0 4 L 11/20

1 0 1 B